

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第126期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社 八十二銀行
【英訳名】	The Hachijuni Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 山浦愛幸
【本店の所在の場所】	長野市大字中御所字岡田178番地8
【電話番号】	長野(026)227局1182
【事務連絡者氏名】	企画部長 松下正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号 株式会社八十二銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3246局4822
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 山崎裕幸
【縦覧に供する場所】	株式会社八十二銀行 東京営業部 (東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	175,530	185,072	208,365	211,189	186,265
うち連結信託報酬	百万円	0	1	1	1	2
連結経常利益	百万円	44,186	41,381	39,806	34,635	4,183
連結当期純利益	百万円	26,138	27,639	23,237	19,957	483
連結純資産額	百万円	400,391	483,498	519,096	462,849	406,606
連結総資産額	百万円	5,880,702	6,033,397	6,125,283	6,090,385	6,073,671
1株当たり純資産額	円	772.72	924.41	959.29	854.81	748.38
1株当たり当期純利益金額	円	50.25	53.05	44.18	37.94	0.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	49.73				0.91
自己資本比率	%			8.23	7.38	6.47
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.18	13.16	13.58	13.00	12.85
連結自己資本利益率	%	6.70	6.25	4.70	4.18	0.11
連結株価収益率	倍	14.60	17.85	18.56	16.68	627.47
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	99,464	65,184	22,596	22,372	51,396
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	41,904	35,094	7,671	23,294	6,964
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,574	369	4,074	5,220	3,822
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	209,658	108,988	89,985	130,401	82,137
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,299 [1,934]	3,243 [2,017]	3,325 [2,126]	3,464 [2,180]	3,711 [2,153]
信託財産額	百万円	208	293	371	349	338

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 連結総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、平成18年度から相殺しております。
- 4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 平成17年度から平成19年度までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
- なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 8 従業員数の[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。
- 9 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	126,120	134,983	153,834	160,112	138,674
うち信託報酬	百万円	0	1	1	1	2
経常利益	百万円	39,680	36,174	36,366	32,260	1,383
当期純利益	百万円	25,525	26,719	22,235	19,029	394
資本金	百万円	52,243	52,243	52,243	52,243	52,243
発行済株式総数	千株	536,303	536,303	536,303	536,303	536,303
純資産額	百万円	395,737	477,481	497,772	442,043	386,353
総資産額	百万円	5,816,714	5,965,636	6,046,318	6,019,200	6,015,363
預金残高	百万円	5,101,943	5,151,482	5,204,437	5,266,912	5,362,188
貸出金残高	百万円	3,755,863	3,836,450	3,986,383	3,973,913	4,142,201
有価証券残高	百万円	1,534,214	1,656,200	1,624,106	1,454,063	1,297,911
1株当たり純資産額	円	763.43	912.54	946.20	840.64	735.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.50 (2.50)	7.00 (3.00)	9.00 (3.50)	8.00 (4.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	円	49.05	51.26	42.25	36.18	0.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	48.54				0.75
自己資本比率	%			8.23	7.34	6.42
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.94	12.81	13.49	12.82	12.43
自己資本利益率	%	6.61	6.11	4.55	4.04	0.09
株価収益率	倍	14.96	18.47	19.40	17.49	761.33
配当性向	%	13.25	13.65	21.30	22.11	666.66
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	2,837 [615]	2,763 [678]	2,741 [755]	2,878 [1,140]	3,097 [1,275]
信託財産額	百万円	208	293	371	349	338
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	14	64	64	50	50

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第124期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
3 総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、第124期(平成19年3月)から相殺しております。

- 4 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、第124期（平成19年3月）から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
  - 5 第126期（平成21年3月）中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
  - 6 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 7 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
  - 8 第123期（平成18年3月）から第125期（平成20年3月）までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 9 単体自己資本比率は、第124期（平成19年3月）から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。  
なお、第123期（平成18年3月）以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
  - 10 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
なお、[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

## 2 【沿革】

昭和6年8月	株式会社第十九銀行(本店 上田市)と株式会社六十三銀行(本店 長野市)が合併し、現在の株式会社八十二銀行として設立(設立日 8月1日、資本金13,312千円、本店 長野市)
昭和18年3月	株式会社上伊那銀行、株式会社佐久銀行及び株式会社信州銀行よりそれぞれ営業譲受、(9月)長野貯蓄銀行より、(11月)上田殖産銀行よりそれぞれ営業譲受、(12月)株式会社飯田銀行を合併
昭和37年1月	外国為替業務取扱開始
昭和44年9月	新本店(現在地)竣工
昭和46年4月	総合オンライン開始(昭和50年3月 総合オンライン全店移行完了)
昭和46年10月	当社株式 東京証券取引所市場第二部に上場(昭和47年8月 東京証券取引所市場第一部に上場)
昭和49年6月	八十二リース株式会社設立(旧社名 長野ダイヤモンドリース株式会社)
昭和54年10月	「地区センター」制度開始
昭和56年8月	八十二ビジネスサービス株式会社設立
昭和57年5月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
昭和57年8月	株式会社八十二ディーシーカード設立
昭和58年4月	公共債窓口販売業務開始
昭和58年12月	八十二信用保証株式会社、八十二システム開発株式会社設立
昭和59年6月	商品有価証券売買業務開始
昭和59年9月	八十二キャピタル株式会社設立
昭和61年5月	八十二投資顧問株式会社設立
昭和61年9月	八十二スタッフサービス株式会社設立
平成元年1月	八十二アジア有限公司設立
平成元年5月	新総合オンライン・システム稼動
平成元年5月	証券先物取引の取次業務認可
平成元年6月	金融先物取引業務開始
平成2年5月	証券先物オプション取引の受託業務認可
平成3年7月	日本円短期金利先物オプション取引の受託業務認可
平成5年10月	信託業務取扱開始
平成10年12月	投資信託窓口販売業務開始
平成12年6月	やまびこ債権回収株式会社設立
平成14年10月	個人年金保険商品販売開始
平成17年5月	証券仲介業務開始
平成17年10月	八十二オートリース株式会社設立
平成18年4月	八十二証券株式会社を完全子会社化(旧社名 アルプス証券株式会社)
平成20年6月	銀行本体でのクレジットカード発行を開始

### 3 【事業の内容】

当行グループは、当行と連結子会社12社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

#### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務等を行い、当行グループの中核業務となっております。

また、国内子会社の株式会社八十二ディーシーカードにおけるクレジットカード業務、八十二信用保証株式会社における信用保証業務、やまびこ債権回収株式会社における債権管理回収業務、海外子会社の八十二亞洲有限公司における資金取引業務等を展開しております。

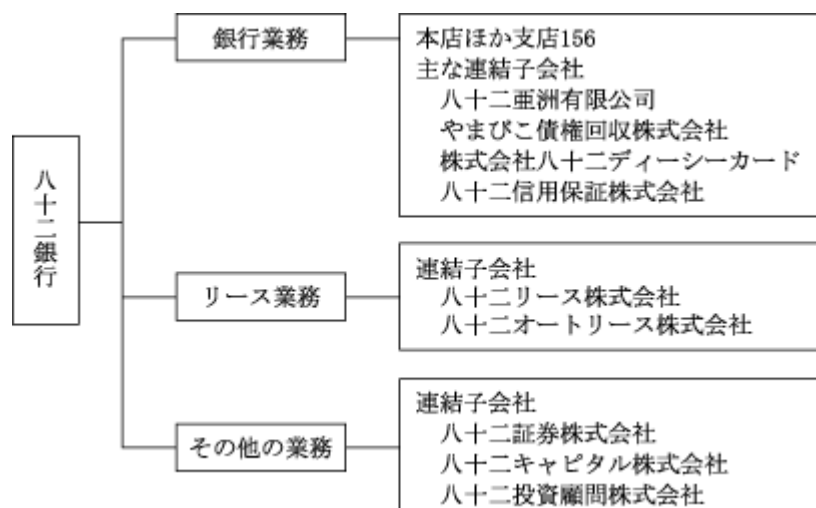
#### 〔リース業務〕

国内子会社の八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社においてリース業務を行っております。

#### 〔その他の業務〕

国内子会社の八十二証券株式会社による有価証券の売買業務等、八十二キャピタル株式会社における投資業務、八十二投資顧問株式会社における投資顧問業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) 八十二ビジ ネスサービ ス株式会社	長野県 長野市	110	銀行業務に係 る事務代行業 務	100.0 ( ) [ ]	(1) 6		事務代行	当行より土地 の一部賃借 当行へ建物の 一部賃貸	
八十二ス タッフサー ビス株式会 社	長野県 長野市	20	銀行業務に係 る労働者の派 遣業務	100.0 ( ) [ ]	(1) 5		労働者派遣		
八十二亞洲 有限公司	香港	百万米ドル 21	証券及び資金 取引業務	100.0 ( ) [ ]	( ) 6		預金取引		
八十二証券 株式会社	長野県 上田市	800	有価証券の売 買 有価証券売買 の媒介、取次 及び代理	100.0 ( ) [ ]	( ) 6		金銭貸借取引	当行より建物 の一部賃借	金融商 品仲介 業務
やまびこ債 権回収株式 会社	長野県 長野市	510	債権管理回収 業務	99.0 ( ) [ ]	(1) 8		債権管理回収 委託		
八十二リー ス株式会社	長野県 長野市	200	リース業務	47.1 (21.4) [33.8]	(1) 12		リース取引 金銭貸借取引	当行より建物 の一部賃借	
株式会社八 十二ディー シーカード	長野県 長野市	30	クレジット カード業務	36.3 (31.3) [53.6]	(1) 7		保証取引 金銭貸借取引		
八十二信用 保証株式会 社	長野県 長野市	30	信用保証業務	55.0 (50.0) [45.0]	(1) 8		保証取引 預金取引	当行より建物 の一部賃借	
八十二シス テム開発株 式会社	長野県 長野市	40	システム開発 ・要員派遣業 務	63.7 (58.7) [36.2]	(1) 8		システム開発 委託 システム要員 派遣	当行より建物 の一部賃借	
八十二キャ ピタル株式 会社	長野県 長野市	200	投資業務	41.0 (31.0) [9.0]	(1) 7		金銭貸借取引		
八十二投資 顧問株式 会社	長野県 長野市	150	投資顧問業務	60.0 (55.0) [40.0]	(1) 6		金銭信託取引	当行より建物 の一部賃借	
八十二オー トリース株 式会社	長野県 長野市	100	リース業務	100.0 (100.0) [ ]	(1) 6		リース取引 金銭貸借取引		

- (注) 1 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。  
2 上記連結子会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
5 八十二リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)経常収益	33,960百万円
	(2)経常利益	1,181百万円
	(3)当期純利益	673百万円
	(4)純資産額	11,294百万円
	(5)総資産額	100,970百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他の業務	合計
従業員数(人)	3,463 [2,129]	100 [13]	148 [11]	3,711 [2,153]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員2,173人を除き、執行役員49人を含んでおります。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,097 [1,275]	38.7	14.3	7,013

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,280人を除き、執行役員13人を含んでおります。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当行の従業員組合は、八十二銀行従業員組合と称し、組合員数は2,524人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (業績)

##### 金融経済環境

当行の主要な営業基盤である長野県経済は、サブプライムローン問題が深刻化するなか、年度後半から海外需要が急激に落ち込んだことにより、生産が急速に減少しました。その結果、雇用面にも影響が及び、全体でも大幅な景気後退となりました。

需要面では、製造業を中心に設備投資が急落したほか、マンションの購入意欲の減退から建設の着工が抑制されるなど、住宅投資全体で前年水準を下回る状況が続きました。また、公共投資も財政面の制約から厳しい状況が続きました。個人消費は、スーパーで食料品を中心に堅調に推移したものの、節約志向の高まりから百貨店では衣料品が低迷したほか、自動車販売でも前年を大きく下回る状況が続きました。

金融面では、昨年秋以降、米国大手証券会社の破綻など金融市場の混乱のなかで、CP・社債市場は機能不全に陥り、株式をはじめとする金融商品が暴落しました。株式市況は、日経平均株価が期初の1万2千円台から5月には一時1万4千円台まで上昇しましたが、その後は、6千円台を窺うほどに低下しましたが、年度末は8千円台となりました。

このような金融経済環境のもと、当期の業績は以下のとおりとなりました。

##### 経営成績

連結ベースの業績は、経常収益が前期比249億2千3百万円減少して1,862億6千5百万円となりました。経常費用は、前期比55億2千8百万円増加して、1,820億8千2百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比304億5千2百万円減少して41億8千3百万円となり、当期純利益は前期比194億7千4百万円減少して4億8千3百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、金利低下等により貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したほか、株式等売却益などの「その他経常収益」が減少したことから、前期比214億3千7百万円減少して1,386億7千4百万円となりました。

また、経常費用は、世界的な金融市場の混乱に伴い国債等債券売却損及び国債等債券償却等の「その他業務費用」並びに株式等売却損などの「その他経常費用」が増加したことから、前期比94億3千9百万円増加して1,372億9千1百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比308億7千6百万円減少して13億8千3百万円となりました。

特別利益は前期比47百万円減少して2億4千1百万円となり、特別損失は前期比5億7千万円減少して3億5千1百万円となりました。

以上により、当期純利益は前期比186億3千4百万円減少して3億9千4百万円と大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績につきましては、銀行業務は前期比319億1千8百万円減少して19億6千8百万円の経常利益、リース業務は前期比17億3千4百万円増加して19億7千6百万円の経常利益となりました。また、その他の業務は前期比8億8千5百万円減少して5億2千7百万円の経常損失となりました。

##### 財政状態

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、主に県外の事業性資金が増加したことから、期中1,705億円増加して、期末残高は4兆867億円となりました。

有価証券は、金融市場の混乱を受け、運用成績が悪化した銘柄を売却したこと及び株価下落に伴う株式等の減少により、期中1,579億円減少して、期末残高は1兆3,065億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金等が増加したことから、期中930億円増加して、期末残高は5兆3,470億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は期中1,682億円増加して、期末残高は4兆1,422億円となりました。

有価証券は期中1,561億円減少して、期末残高は1兆2,979億円となりました。

預金は期中952億円増加して、期末残高は5兆3,621億円となりました。なお、個人向けの国債等公共債の保護預り残高は、期中36億円増加して期末残高は4,321億円に、投資信託は期中788億円減少して期末残高は1,726億円

となりました。

自己資本比率(国際統一基準)は、連結ベースで12.85%、単体ベースで12.43%となりました。株価下落等に伴う有価証券評価益の減少により前期比連結ベースで0.15ポイント、単体ベースで0.39ポイント低下いたしました。

破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで1,972億円、単体ベースで1,959億円となりました。前期比連結ベースで280億円、単体ベース274億円それぞれ減少いたしました。

#### (キャッシュ・フロー)

連結キャッシュ・フローは、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加939億円を貸出金の増加1,737億円が上回ったことなどから513億円の流出となり、前期比737億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことから69億円の流入となりましたが、前期比163億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により38億円の流出となりましたが、前期比13億増加しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中482億円減少して821億円となりました。

## (1) 国内・海外別収支

資金運用収支は、預金利息の減少などにより資金調達費用は減少しましたが、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益も減少したことから、対前年度3,483百万円減少して87,753百万円となりました。

役務取引等収支は、国内の役務取引等収益の減少を主因に、対前年度2,819百万円減少して16,497百万円となりました。

特定取引収支は、対前年度65百万円減少して、657百万円となりました。

その他業務収支は、価格の下落による債券の減損損失を計上したことなどにより、対前年度6,430百万円減少して2,910百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	90,838	398		91,236
	当連結会計年度	87,474	278		87,753
うち資金運用収益	前連結会計年度	117,204	1,131	278	118,058
	当連結会計年度	106,494	720	189	107,025
うち資金調達費用	前連結会計年度	26,365	733	278	26,821
	当連結会計年度	19,020	441	189	19,272
信託報酬	前連結会計年度	1			1
	当連結会計年度	2			2
役務取引等収支	前連結会計年度	19,306	7	2	19,316
	当連結会計年度	16,491	6		16,497
うち役務取引等収益	前連結会計年度	25,103	21		25,124
	当連結会計年度	21,958	18		21,976
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,796	13	2	5,807
	当連結会計年度	5,467	12		5,479
特定取引収支	前連結会計年度	722			722
	当連結会計年度	657			657
うち特定取引収益	前連結会計年度	722			722
	当連結会計年度	657			657
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	3,525	5		3,520
	当連結会計年度	2,948	38	0	2,910
うちその他業務収益	前連結会計年度	52,900	39		52,939
	当連結会計年度	48,783	76	0	48,859
うちその他業務費用	前連結会計年度	49,374	44		49,419
	当連結会計年度	51,731	38		51,769

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前連結会計年度88百万円、当連結会計年度37百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

(資金運用勘定)

平均残高は、国内の貸出金は増加しましたが、国内の有価証券及びコールローンが減少したことなどにより、全体では対前年度55億円減少して5兆6,804億円となりました。

利回りは、国内の有価証券利回りが対前年度0.43ポイント低下したことなどにより、全体では対前年度0.19ポイント低下して1.88%となりました。

(資金調達勘定)

平均残高は、国内の預金及びコールマネーは増加しましたが、国内の譲渡性預金が減少したことなどにより、全体では対前年度178億円減少して5兆4,427億円となりました。

利回りは、国内の預金利回りが対前年度0.07ポイント低下したことなどにより、全体では対前年度0.14ポイント低下して0.35%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,671,650	117,204	2.06
	当連結会計年度	5,667,290	106,494	1.87
うち貸出金	前連結会計年度	3,931,457	82,416	2.09
	当連結会計年度	3,946,237	81,251	2.05
うち有価証券	前連結会計年度	1,364,322	25,464	1.86
	当連結会計年度	1,351,979	19,431	1.43
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	97,904	1,615	1.64
	当連結会計年度	72,292	755	1.04
うち買現先勘定	前連結会計年度	4	0	0.62
	当連結会計年度	14	0	0.53
うち預け金	前連結会計年度	174,653	1,764	1.01
	当連結会計年度	189,746	1,891	0.99
資金調達勘定	前連結会計年度	5,446,942	26,365	0.48
	当連結会計年度	5,429,925	19,020	0.35
うち預金	前連結会計年度	5,221,399	18,991	0.36
	当連結会計年度	5,234,985	15,237	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度	134,854	811	0.60
	当連結会計年度	89,900	508	0.56
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	33,961	825	2.43
	当連結会計年度	55,355	457	0.82
うち売現先勘定	前連結会計年度	4	0	0.26
	当連結会計年度	14	0	0.18
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	31,502	1,348	4.27
	当連結会計年度	20,162	740	3.67
うち借入金	前連結会計年度	35,860	481	1.34
	当連結会計年度	36,355	453	1.24

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、期首と期末の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度39,773百万円、当連結会計年度39,254百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度13,923百万円、当連結会計年度8,595百万円)及び利息(前連結会計年度88百万円、当連結会計年度37百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	23,345	1,131	4.84
	当連結会計年度	24,503	720	2.94
うち貸出金	前連結会計年度	7,216	265	3.68
	当連結会計年度	6,917	173	2.50
うち有価証券	前連結会計年度	6,047	334	5.52
	当連結会計年度	7,060	292	4.13
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	9,867	485	4.92
	当連結会計年度	9,646	191	1.98
資金調達勘定	前連結会計年度	20,811	733	3.52
	当連結会計年度	22,266	441	1.98
うち預金	前連結会計年度	13,677	411	3.00
	当連結会計年度	12,813	169	1.32
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 海外連結子会社の平均残高は、期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

## 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額( )	合計	小計	相殺消去 額( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,694,996	9,071	5,685,925	118,336	278	118,058	2.07
	当連結会計年度	5,691,794	11,382	5,680,412	107,215	189	107,025	1.88
うち貸出金	前連結会計年度	3,938,673		3,938,673	82,681		82,681	2.09
	当連結会計年度	3,953,155		3,953,155	81,425		81,425	2.05
うち有価証券	前連結会計年度	1,370,370	1,980	1,368,390	25,798		25,798	1.88
	当連結会計年度	1,359,040	1,980	1,357,060	19,723		19,723	1.45
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	97,904		97,904	1,615		1,615	1.64
	当連結会計年度	72,292		72,292	755		755	1.04
うち買現先勘定	前連結会計年度	4		4	0		0	0.62
	当連結会計年度	14		14	0		0	0.53
うち預け金	前連結会計年度	184,521		184,521	2,250		2,250	1.21
	当連結会計年度	199,392		199,392	2,082		2,082	1.04
資金調達勘定	前連結会計年度	5,467,753	7,091	5,460,662	27,099	278	26,821	0.49
	当連結会計年度	5,452,192	9,402	5,442,789	19,462	189	19,272	0.35
うち預金	前連結会計年度	5,235,076		5,235,076	19,402		19,402	0.37
	当連結会計年度	5,247,798		5,247,798	15,407		15,407	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度	134,854		134,854	811		811	0.60
	当連結会計年度	89,900		89,900	508		508	0.56
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	33,961		33,961	825		825	2.43
	当連結会計年度	55,355		55,355	457		457	0.82
うち売現先勘定	前連結会計年度	4		4	0		0	0.26
	当連結会計年度	14		14	0		0	0.18
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	31,502		31,502	1,348		1,348	4.27
	当連結会計年度	20,162		20,162	740		740	3.67
うち借入金	前連結会計年度	35,860		35,860	481		481	1.34
	当連結会計年度	36,355		36,355	453		453	1.24

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。なお、当該内部取引額は、主として日々の残高に基づき算出しております。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度39,773百万円、当連結会計年度39,254百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度13,923百万円、当連結会計年度8,595百万円)及び利息(前連結会計年度88百万円、当連結会計年度37百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

## (3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、株式市況低迷に伴い投資型商品の販売が減少し、国内の証券関連業務の手数料が減少したことなどにより、全体では対前年度3,147百万円減少して、21,976百万円となりました。

役務取引等費用は、全体では対前年度328百万円減少して5,479百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	25,103	21		25,124
	当連結会計年度	21,958	18		21,976
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	7,438	0		7,439
	当連結会計年度	7,374	0		7,374
うち為替業務	前連結会計年度	6,565	20		6,586
	当連結会計年度	6,016	18		6,034
うちクレジットカード業務	前連結会計年度	2,111			2,111
	当連結会計年度	2,309			2,309
うち代理業務	前連結会計年度	2,709			2,709
	当連結会計年度	1,930			1,930
うち保証業務	前連結会計年度	1,430			1,430
	当連結会計年度	1,400			1,400
うち証券関連業務	前連結会計年度	4,499			4,499
	当連結会計年度	2,608			2,608
役務取引等費用	前連結会計年度	5,796	13	2	5,807
	当連結会計年度	5,467	12		5,479
うち為替業務	前連結会計年度	1,284	6		1,290
	当連結会計年度	1,190	5		1,195

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

[次へ](#)



(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、その他の特定取引収益は増加しましたが、商品有価証券収益等が減少したことから対前年度65百万円減少して657百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	722			722
	当連結会計年度	657			657
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	353			353
	当連結会計年度	200			200
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	177			177
	当連結会計年度	172			172
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	191			191
	当連結会計年度	284			284
特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

[次へ](#)

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、対前年度50億円減少して310億円となりました。特定取引負債は、対前年度7億円減少して92億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	36,078			36,078
	当連結会計年度	31,033			31,033
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,585			2,585
	当連結会計年度	1,314			1,314
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	10,498			10,498
	当連結会計年度	9,748			9,748
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	22,994			22,994
	当連結会計年度	19,971			19,971
特定取引負債	前連結会計年度	10,071			10,071
	当連結会計年度	9,276			9,276
うち売付商品債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	10,071			10,071
	当連結会計年度	9,276			9,276
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

[前△](#) [次△](#)

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	5,240,792	13,140		5,253,932
	当連結会計年度	5,336,060	10,948		5,347,009
うち流動性預金	前連結会計年度	2,656,827	5,021		2,661,849
	当連結会計年度	2,716,019	5,711		2,721,731
うち定期性預金	前連結会計年度	2,434,671	8,118		2,442,790
	当連結会計年度	2,486,379	5,236		2,491,615
うちその他	前連結会計年度	149,292	0		149,292
	当連結会計年度	133,661	0		133,661
譲渡性預金	前連結会計年度	88,661			88,661
	当連結会計年度	61,834			61,834
総合計	前連結会計年度	5,329,454	13,140		5,342,594
	当連結会計年度	5,397,895	10,948		5,408,843

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,909,744	100.00	4,079,588	100.00
製造業	740,106	18.93	864,211	21.18
農業	15,090	0.39	14,118	0.35
林業	766	0.02	367	0.01
漁業	3,825	0.10	4,102	0.10
鉱業	5,536	0.14	5,913	0.14
建設業	180,755	4.62	176,073	4.32
電気・ガス・熱供給・水道業	31,699	0.81	35,124	0.86
情報通信業	35,263	0.90	38,052	0.93
運輸業	133,887	3.42	131,245	3.22
卸売・小売業	540,278	13.82	578,437	14.18
金融・保険業	239,161	6.12	269,696	6.61
不動産業	311,097	7.96	309,101	7.58
各種サービス業	473,992	12.12	459,036	11.25
地方公共団体	189,466	4.85	212,910	5.22
その他	1,008,817	25.80	981,197	24.05
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,444	100.00	7,192	100.00
政府等				
金融機関	72	1.13	773	10.76
その他	6,371	98.87	6,418	89.24
合計	3,916,189		4,086,781	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成20年3月31日	インドネシア共和国	503
	フィリピン共和国	191
	合計	695
	(資産の総額に対する割合)(%)	(0.01)

(注) 1 当連結会計年度末(平成21年3月31日)は該当ありません。  
2 「外国政府等向け債権残高」は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の算出対象となる国の外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等に対する債権残高を掲げております。

[前へ](#) [次へ](#)

(7) 国内・海外別有価証券の状況  
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	567,812			567,812
	当連結会計年度	533,216			533,216
地方債	前連結会計年度	85,243			85,243
	当連結会計年度	77,950			77,950
社債	前連結会計年度	257,037			257,037
	当連結会計年度	250,198			250,198
株式	前連結会計年度	252,824			252,824
	当連結会計年度	184,773			184,773
その他の証券	前連結会計年度	297,348	6,200	1,980	301,568
	当連結会計年度	250,962	11,380	1,980	260,362
合計	前連結会計年度	1,460,265	6,200	1,980	1,464,485
	当連結会計年度	1,297,101	11,380	1,980	1,306,501

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。  
信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	50	14.41	50	14.86
信託受益権	257	73.66	242	71.45
現金預け金	41	11.93	46	13.69
合計	349	100.00	338	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	349	100.00	338	100.00
合計	349	100.00	338	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産は、前連結会計年度末、当連結会計年度末とも取扱残高はありません。  
2 元本補てん契約のある信託は、前連結会計年度末、当連結会計年度末とも取扱残高はありません。

有価証券残高の状況

科目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)
国債	50	100.00	50	100.00
合計	50	100.00	50	100.00

[前へ](#) [次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

## (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	106,135	91,480	14,655
経費(除く臨時処理分)	58,996	60,338	1,341
人件費	29,770	30,227	457
物件費	26,543	27,396	852
税金	2,682	2,714	31
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	47,138	31,141	15,997
一般貸倒引当金繰入額	2,511	1,740	771
業務純益	49,650	32,881	16,768
うち債券関係損益	1,011	10,058	9,046
臨時損益	17,301	31,460	14,159
株式関係損益	6,747	5,681	12,429
金銭の信託運用損益	319	15	304
不良債権処理損失	25,660	24,167	1,493
貸出金償却	82	77	5
個別貸倒引当金繰入額	16,518	23,028	6,509
債権売却損	84	586	502
その他	8,975	475	8,500
その他臨時損益	1,292	1,626	2,918
経常利益	32,260	1,383	30,876
特別損益	633	110	523
うち固定資産処分損益	87	33	120
うち減損損失	43	80	36
税引前当期純利益	31,627	1,273	30,353
法人税、住民税及び事業税	13,089	3,173	9,916
法人税等調整額	491	2,294	1,802
法人税等合計		878	
当期純利益	19,029	394	18,634

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	22,666	22,839	172
退職給付費用	1,415	1,511	95
福利厚生費	3,451	3,516	65
減価償却費	3,717	3,693	24
土地建物機械賃借料	2,348	2,429	80
営繕費	233	226	7
消耗品費	869	1,083	213
給水光熱費	615	650	35
旅費	274	296	21
通信費	1,159	1,218	59
広告宣伝費	653	692	39
租税公課	2,682	2,714	31
その他	19,344	20,903	1,558
計	59,434	61,775	2,341

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.78	1.75	0.03
(イ) 貸出金利回	2.03	2.02	0.01
(ロ) 有価証券利回	1.43	1.34	0.09
(2) 資金調達原価	1.34	1.37	0.03
(イ) 預金等利回	0.24	0.25	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.52	0.39	0.13
(3) 総資金利鞘	0.44	0.38	0.06

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.03	7.51	2.52
業務純益ベース	10.56	7.93	2.63
当期純利益ベース	4.04	0.09	3.95

(注) 上記算出にあたっての自己資本平残は、期首と期末の残高に基づく平均残高を使用しております。

[前へ](#) [次へ](#)



## 4 預金・貸出金の状況(単体)

## (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	5,266,912	5,362,188	95,276
預金(平残)	5,247,770	5,261,878	14,108
貸出金(末残)	3,973,913	4,142,201	168,287
貸出金(平残)	3,996,105	4,009,726	13,621

## (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,673,391	3,737,077	63,686
法人・その他	1,580,565	1,613,463	32,898
合計	5,253,956	5,350,540	96,584

(注) 譲渡性預金を除き、特別国際金融取引勘定分を含んでおります。

## (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	946,394	940,409	5,985
住宅ローン残高	851,112	850,518	594
その他ローン残高	95,282	89,891	5,391

## (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	2,570,467	2,557,239	13,227
総貸出金残高	百万円	3,968,263	4,135,512	167,249
中小企業等貸出金比率	/ %	64.77	61.83	2.94
中小企業等貸出先件数	件	228,131	226,106	2,025
総貸出先件数	件	228,968	226,943	2,025
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.63	99.63	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	26	91	11	25
信用状	168	2,312	134	1,233
保証	3,898	44,386	3,609	44,420
計	4,092	46,789	3,754	45,679

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	23,882	29,903,079	23,407	28,199,902
	各地より受けた分	14,381	18,276,205	14,213	16,880,869
代金取立	各地へ向けた分	1,426	2,116,535	1,271	1,821,870
	各地より受けた分	1,066	1,558,382	946	1,304,854

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	15,309	16,246
	買入為替	13,643	14,343
被仕向為替	支払為替	5,573	5,275
	取立為替	352	218
合計		34,878	36,082

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては、平成20年3月31日は標準的手法を、平成21年3月31日は基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の計算については、粗利益配分手法を採用しております。

また、平成21年3月31日は、平成20年金融庁告示第79号(平成20年12月)に基づく特例を採用しておりません。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	52,243	52,243
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	30,264	30,232
	利益剰余金	294,322	291,388
	自己株式( )	6,089	6,443
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	2,122	1,326
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定	232	720
	新株予約権		48
	連結子法人等の少数株主持分	12,354	13,131
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		52
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	380,740	378,501
	繰延税金資産の控除金額( )		
計 (A)	380,740	378,501	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	58,598	21,306
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額 の45%相当額		
	一般貸倒引当金	40,881	1,866
	適格引当金が期待損失額を上回る額		7,741
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	99,479	30,914	
うち自己資本への算入額 (B)	99,479	30,914	
控除項目	控除項目(注4) (C)	11,742	12,173
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	468,477	397,242

項目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,278,293	2,778,621
	オフ・バランス取引等項目	96,866	83,805
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,375,160	2,862,426
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	226,752	226,873
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,140	18,149
	旧所要自己資本の額に告示で定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (H)		
	計( (E) + (F) + (H) ) (I)	3,601,913	3,089,299
連結自己資本比率(国際統一基準) = D / I × 100 (%)		13.00	12.85
(参考) Tier 1 比率 = A / I × 100 (%)		10.57	12.25

- (注) 1 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 3 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	52,243	52,243
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	29,609	29,609
	その他資本剰余金	590	558
	利益準備金	47,610	47,610
	その他利益剰余金	239,292	236,270
	その他		
	自己株式( )	6,089	6,443
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	2,103	1,312
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権		48
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	361,152	358,583
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	361,152	358,583
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	57,788	21,154
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	37,053	
	適格引当金が期待損失額を上回る額		3,184
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)			
計	94,842	24,339	
うち自己資本への算入額 (B)	94,842	24,339	
控除項目	控除項目(注4) (C)	4,609	6,844
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	451,385	376,077

項目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,216,109	2,730,661
	オフ・バランス取引等項目	100,690	90,708
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,316,799	2,821,369
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/ 8%) (F)	203,403	203,083
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	16,272	16,246
	旧所要自己資本の額に告示で定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 (H) を乗じて得た額		
	計( (E) + (F) + (H) ) (I)	3,520,202	3,024,452
単体自己資本比率(国際統一基準) = D / I × 100(%)		12.82	12.43
(参考) Tier 1 比率 = A / I × 100(%)		10.25	11.85

- (注) 1 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 3 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (資産の査定)

## (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

## 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

## 3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

## 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,238	50,377
危険債権	98,322	111,626
要管理債権	79,078	37,162
正常債権	3,847,700	4,032,706

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

誠に遺憾ながら当年度において不祥事（カードローン明細書の誤発送による顧客情報の漏洩・元職員によるお客さまのご預金等の着服）が発生いたしました。株主の皆様をはじめとして、お客さま、地域の皆様には心よりお詫びを申し上げます。再発防止に向け、内部統制を確立し、実効性のある対応策をより強化してまいります。

経済環境の急激な悪化により大幅な減益を余儀なくされたことを受け、景気動向に左右されない安定した収益基盤を確保するとともに、お客さまの経営支援を強化することを課題として取り組んでまいります。

こうした課題に対処するため、当行は第27次長期経営計画（平成19年4月から平成22年3月まで）を1年前倒し、第28次長期経営計画（平成21年4月から平成24年3月まで）を策定いたしました。

地域に根ざし、地域のお客さまを支える金融機関を目指して、当行の原点である経営理念「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」に今一度立ち返るため、第28次長期経営計画のテーマを、『お客さまのために行動する銀行～原点からの出発～』といたしました。

法人のお客さまには『八十二グループの経営資源を最大限発揮し、地元企業の経営を支援する』、個人のお客さまには『お客さまと共に歩む生涯取引銀行を実現する』、また、お客さまに安心し、ご満足してお取引いただくため、『正確・迅速な業務運営を実現する』、従業員一同が積極的に行動する気風を醸成するため、『いきいきはつらつ行動し、地域社会に貢献する銀行員となる』ことを重点項目とし、当行の持つ財務・人材を最大限に発揮して、地域社会と当行が永続的に発展できる礎を築いてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した際の対応に努めてまいります。

なお、本内容には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 1．信用リスク

ア．与信先の業況悪化などに伴い、信用供与（貸出、有価証券、市場性取引等）に係る返済等の約定が当初契約どおりに履行されないこと、及び資産の価値が減少もしくは消滅することで与信関連費用が増加する可能性があります。信用供与には、オフバランス取引を含み、さらに、海外向け信用供与については、与信先の属する国の政治・経済状況等により損失を被るカントリーリスクも含まれます。

イ．急激な景気後退や特定の債務者ないし業種・地域等への与信集中等により、不良債権処理費用等の与信関連費用が予測を上回って発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2．市場リスク

市場リスクは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであり、要因別に次のとおりであります。

#### ア．金利リスク

金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、収益が低下ないし損失を被るリスク。

#### イ．価格変動リスク

有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスク。

#### ウ．為替リスク

外貨建資産・負債について為替相場の変動により為替差損が発生するリスク。

### 3．流動性リスク

流動性リスクは要因別に次のとおりであります。

#### ア．資金繰りリスク

運用と調達の間期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よ



りも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

#### イ．市場流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

#### 4．オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であること、または外生的な事象により、当行及び連結グループが損失を被るリスクであり、次のものがあります。

##### (1)事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失が発生する可能性があります。

##### (2)コンピュータ・システムリスク

コンピュータ・システムのダウンまたは誤作動等、コンピュータ・システムの不備等に伴い損失が発生する可能性があります。さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失が発生する可能性があります。

##### (3)システミック・リスク

資金決済システム等において、構成員の支払不能が他に波及してシステム全体が混乱し、他の構成員に損失を与える可能性があります。または、金融システム混乱のために負担を余儀なくされる可能性があります。

##### (4)法務リスク

取引の法律関係等の不確実性によって発生するリスク、及び法令遵守状況が不十分であることにより発生するリスク。さらに銀行法による免許事業であるところに起因する、行政上のリスクも含まれます。

##### (5)風評リスク

諸リスクの顕在化及び風評・風説の流布等により、当行の社会的または取引市場における評判が低下し、損失を被る可能性があります。さらには当行のディスクロージャー、説明等が不十分またはマスコミ等に誤解されることによるリスクも含まれます。

##### (6)情報資産リスク

情報管理のための制度やコンピュータ・システムが不十分であることから、顧客情報、経営機密情報等の漏えい、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、損失が発生する可能性があります。

##### (7)人的リスク

人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシャルハラスメント等）により損失が発生する可能性があります。

##### (8)有形資産リスク

災害その他の事象から有形資産が毀損・損害を被る可能性があります。

##### (9)新規業務等リスク

商品、サービス、業務の開発・改廃において、環境変化及び判断ミス等により、経営資源の非効率ないし投資資金の未回収が発生する可能性があります。

#### 5．その他のリスク

その他のリスクとして、次のものがあります。

##### (1)地域経済の環境変化によりもたらされるリスク

長野県内向けの貸出の比率は総貸出金の約6割を占めており、貸出金や信用リスクの増減等は長野県の景気動向に影響を受ける可能性があります。

##### (2)中小企業等に対する貸出リスク

当行の中小企業・個人向け貸出の比率は総貸出金の6割以上を占めており、当行の業績は、中小企業倒産や個人破産者の動向に影響を受ける可能性があります。

##### (3)自己資本比率が低下するリスク

株価や債券価格が大幅に下落した場合には、減損損失または評価損が発生し、自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。また、主要行を対象として自己資本比率算定の基礎となる自己資本の基本的項目に算入することができる繰延税金資産に段階的な制限が設けられております。主要行と同様な繰延税金資産の算入制限が実施された場合、当行の自己資本比率が低下する可能性があります。

また、繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見込を含めた様々な予測・仮定に基づいているため、実際の結果がその予測・仮定と異なる可能性があります。当行が将来の課税所得の見込に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響

を与えるとともに、自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

(4)格付の低下によるリスク

当行は、格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力・資産の質などの悪化により格付が引下げられた場合、当行の資金調達等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)退職給付費用が増加するリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)制度・規制変更に伴うリスク

当行及び当行連結子会社は、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って、業務を遂行しております。将来における法律、制度、規制等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行及び当行連結子会社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)競争に伴うリスク

日本の金融制度は大幅に規制緩和されてきており、競争が一段と激化してきております。その結果、他金融機関等との競争により想定していた収益が上げられない可能性があります。

(8)当行の事業戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力増強のために様々な事業戦略を実施しておりますが、様々な要因によりこれらの戦略が当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

## 1 経営成績の分析

当年度の連結ベースの業績は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	114,798	102,000	12,797
資金利益	91,236	87,753	3,483
役務取引等利益(含む信託報酬)	19,318	16,500	2,818
特定取引利益	722	657	65
その他業務利益	3,520	2,910	6,430
営業経費	63,255	67,408	4,152
与信関係費用	25,894	24,588	1,305
貸出金償却	122	81	41
個別貸倒引当金繰入額	18,482	24,644	6,161
一般貸倒引当金繰入額	1,832	1,198	634
債権売却損	146	586	440
その他	8,975	475	8,500
株式等関係損益	6,739	5,806	12,545
その他	2,336	23	2,312
経常利益	34,635	4,183	30,452
特別損益	743	113	629
税金等調整前当期純利益	33,892	4,069	29,822
法人税、住民税及び事業税	14,545	4,924	9,621
法人税等調整額	538	2,132	1,594
少数株主利益(は少数株主損失)	72	795	868
当期純利益	19,957	483	19,474

経常利益は対前年度304億5千2百万円減少して41億8千3百万円に、当期純利益は対前年度194億7千4百万円減少して4億8千3百万円となりました。

連結決算の大宗を占める当行単体の業績は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	106,135	91,480	14,655
資金利益	91,032	87,675	3,357
役務取引等利益(含む信託報酬)	14,133	11,608	2,524
特定取引利益	661	745	83
その他業務利益	308	8,548	8,856
うち債券関係損益(5勘定戻)	1,011	10,058	9,046
経費(除く臨時処理分)	58,996	60,338	1,341
うち人件費	29,770	30,227	457
うち物件費	26,543	27,396	852
コア業務純益	48,150	41,199	6,951
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前業務純益)	47,138	31,141	15,997
一般貸倒引当金繰入額	2,511	1,740	771
業務純益	49,650	32,881	16,768

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
臨時損益	17,301	31,460	14,159
うち株式等損益(3勘定戻)	6,747	5,681	12,429
うち金銭の信託運用損益	319	15	304
うち不良債権処理額	25,660	24,167	1,493
経常利益	32,260	1,383	30,876
特別損益	633	110	523
うち減損損失	43	80	36
税引前当期純利益	31,627	1,273	30,353
法人税、住民税及び事業税	13,089	3,173	9,916
法人税等調整額	491	2,294	1,802
当期純利益	19,029	394	18,634

(注) コア業務純益は、国債等債券損益を控除した実質業務純益のことです。

### (1) 業務純益

- ア．コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の減少並びに経費の増加などにより、対前年度69億5千1百万円減少して、411億9千9百万円となりました。
- イ．実質業務純益は、世界的な金融市場の混乱に伴う外国債券等の減損処理増加などにより国債等債券損益が100億5千8百万円のマイナスとなったことから、対前年度159億9千7百万円減少して311億4千1百万円となりました。
- ウ．業務純益は、一般貸倒引当金の繰入額が前年度より7億7千1百万円増加したことから、対前年度167億6千8百万円減少して、328億8千1百万円となりました。
- エ．資金利益は、有価証券利回り低下による利息配当金の減少を主因に、対前年度33億5千7百万円減少して876億7千5百万円となりました。
- オ．手数料等の役務取引等利益は、株式市況低迷に伴う投資型商品販売減少による投資信託手数料の減少により、対前年度25億2千4百万円減少して116億8百万円となりました。
- カ．経費は、人件費が人員増加等により、物件費が外注委託費等によりそれぞれ増加したことから、対前年度13億4千1百万円増加して603億3千8百万円となりました。

### (2) 経常利益

- ア．経常利益は、業務純益が減少したほか、株式等損益の悪化を主因に臨時損益が141億5千9百万円縮小したことから、対前年度308億7千6百万円減少して13億8千3百万円となりました。
- イ．不良債権処理額は、対前年度14億9千3百万円減少して241億6千7百万円となりました。

### (3) 当期純利益

- ア．特別損益は、対前年度5億2千3百万円拡大して1億1千万円となりました。
- イ．以上により、当期純利益は、対前年度186億3千4百万円減少して3億9千4百万円となりました。

### (参考) 与信関係費用

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
一般貸倒引当金繰入額	2,511	1,740	771
不良債権処理額	25,660	24,167	1,493
与信関係費用 +	23,149	22,427	721

一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合計した与信関係費用は、対前年度7億2千1百万円減少して224億2千7百万円となりました。

## 2 財政状態の分析

## (1) 主要勘定の状況(単体)

## ア. 貸出金

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
全店 未残	39,739	41,422	1,682
うち一般法人	27,582	29,468	1,885
うち消費者	9,463	9,404	59
全店 平残	39,961	40,097	136
うち一般法人	27,881	28,530	649
うち消費者	9,354	9,434	79

(ア) 未残ベースは、政府向け及び消費者向けは減少しましたが、法人向けが増加したことから対前年度1,682億円増加して4兆1,422億円(年率4.2%)となりました。

(イ) 平残ベースは、対前年度136億円増加して4兆97億円(年率0.3%)となりました。

## イ. 有価証券

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
全店 未残	14,540	12,979	1,561
うち債券	9,048	8,561	486
うち国債	5,627	5,281	346
うち株式	2,525	1,858	667
全店 平残	13,568	13,475	92
うち債券	9,436	9,396	39
うち国債	5,951	5,988	37
うち株式	1,165	1,251	85

(ア) 未残ベースは、世界的な金融市場の混乱に伴い運用成績の悪化した銘柄の残高を圧縮したこと及び株価下落に伴う株式などの減少から、対前年度1,561億円減少して1兆2,979億円(年率 10.7%)となりました。

(イ) 平残ベースは、対前年度92億円減少して1兆3,475億円(年率 0.6%)となりました。

## ウ. 預金

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
全店 未残	52,669	53,621	952
うち個人	36,733	37,370	636
うち法人	11,608	11,925	317
全店 平残	52,477	52,618	141
うち個人	36,257	37,144	887
うち法人	11,692	11,589	103

(ア) 未残ベースは、個人及び法人預金の増加により、対前年度952億円増加して5兆3,621億円(年率1.8%)となりました。

(イ) 平残ベースは、対前年度141億円増加して5兆2,618億円(年率0.2%)となりました。

(2) 資産の状況(連結)

部分直接償却を実施しておりません。

リスク管理債権

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破綻先債権額	15,262	15,653	390
延滞債権額	130,758	144,405	13,646
3ヶ月以上延滞債権額	178	397	218
貸出条件緩和債権額	79,140	36,787	42,353
合計	225,340	197,243	28,097
貸出金残高比(%)	5.75	4.82	0.93

リスク管理債権の合計額は対前年度280億9千7百万円減少して1,972億4千3百万円(年率 12.4%)となりました。貸出金に占める割合は0.93ポイント低下して4.82%となりました。

(3) 有価証券の評価損益の状況(連結)

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
満期保有目的	16	22	5
その他有価証券	130,856	44,145	86,711
合計	130,873	44,167	86,705
うち株式	135,701	67,181	68,519
うち債券	3,942	2,514	6,457
うちその他	8,770	20,499	11,729

有価証券評価損益は、株価下落に伴う株式評価損益の減少を主因に対前年度867億5百万円減少して441億6千7百万円となりました。

3 キャッシュ・フローの状況(連結)

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,372	51,396	73,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,294	6,964	16,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,220	3,822	1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	9	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,416	48,264	88,680
現金及び現金同等物の期首残高	89,985	130,401	40,416
現金及び現金同等物の期末残高	130,401	82,137	48,264

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加939億8千万円を貸出金の増加1,737億5千3百万円が上回ったことなどから513億円9千6百万円の流出となり、対前年度737億6千9百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことから69億6千4百万円の流入となりましたが、対前年度163億2千9百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により38億円2千2百万円の流出となりましたが、対前年度13億9千8百万円増加しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中482億6千4百万円減少して、821億3千7百万円となりました。

4 自己資本比率の状況(連結)

	前連結会計年度(%) (A)	当連結会計年度(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
自己資本比率(国際統一基準)	13.00	12.85	0.15
うちTier 比率	10.57	12.25	1.68

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
Tier (1)	3,807	3,785	22
うち税効果相当額	438	459	21
Tier (2)	994	309	685
控除項目(3)	117	121	4
自己資本(1)+(2)(3)	4,684	3,972	712
リスクアセット	36,019	30,892	5,126

	前連結会計年度(%) (A)	当連結会計年度(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
税効果相当額のTier に占める割合	11.5	12.1	0.6
税効果相当額の自己資本に占める割合	9.3	11.5	2.2

- (注) 1. 自己資本比率(国際統一基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。
2. 信用リスクアセットの算定は、前連結会計年度は「標準的手法」を、当連結会計年度は「基礎的内部格付手法」を用いております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

銀行業務においては、経営基盤の充実及び営業力強化を目的とした店舗の増改築、事務機器の増設・更新、ソフトウェアの更新など、有形固定資産及び無形固定資産に対して5,521百万円の設備投資を実施いたしました。

リース業務においては、オペレーティングリース用資産を中心に1,213百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、その他の業務においては事務機器の更新、ソフトウェアの更新など有形固定資産及び無形固定資産に対して73百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	ソフトウェア	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
当行		本店ほか 135店	長野県	店舗	184,330 (51,433)	9,750	9,062	3,870	3,912	26,596	2,758
		高田支店 ほか3店	新潟県	店舗	3,079 (111)	120	124	60		305	62
		東京営業 部ほか5 店	東京都	店舗	1,111 ( )	1,200	208	109		1,518	151
		大宮支店 ほか4店	埼玉県	店舗	2,074 (165)	763	123	63		950	59
		高崎支店 ほか1店	群馬県	店舗	165 (165)		10	17		28	24
		名古屋支 店	愛知県	店舗	( )		0	7		7	19
		中津川支 店	岐阜県	店舗	( )		0	13		13	10
		大阪支店	大阪府	店舗	( )		0	8		8	8
		香港支店	香港	店舗	( )		22	15		38	6
		福利・厚 生施設	長野県	総合グラ ウンド	44,122 ( )	108	0			108	
		福利・厚 生施設	長野県 ほか	社宅・寮 ほか	102,639 (4,879)	2,529	2,211	31		4,772	
その他の 施設	長野県 ほか	文書保管 センター ほか	33,126 (1,485)	1,141	238	541		1,921			
国内連結 子会社	八十二 ビジネス サー ビス (株)	大宮ビル	埼玉県	店舗	( )		436	136		572	82

リース業務及びその他の業務は記載すべき重要な設備はありません。

(注) 1 リース資産の計上はありません。

2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,626百万円であります。

3 銀行業務には、国内連結リース子会社を貸主とする当行使用の資産1,476百万円を含めておりません。

4 銀行業務には、当行の店舗外現金自動設備201か所が含まれております。

5 銀行業務には、国内連結子会社に貸与している土地が含まれており、その内容は次のとおりであります。

埼玉県さいたま市 土地 314百万円(1,419m<sup>2</sup>)

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

銀行業務において長期経営計画に基づく主要プロジェクトの推進・実施に伴う投資及び維持投資等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新築、除却等は次のとおりであります。



(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	事務機械	長野県 ほか	新設	銀行業務	事務機械	1,460		自己資金		
	ソフトウェア	長野県 ほか	新設等	銀行業務	ソフトウェア	2,198		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。  
2 事務機械及びソフトウェアの主なものは平成22年3月までに設置予定であります。

(2) 売却、除却

記載すべき重要なものではありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	536,303,411	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	536,303,411	同左		

## (2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,057(注1)	1,057(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,700(注2)	105,700(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月29日 ～平成45年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 618円 資本組入額 309円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当行取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注4)	(注4)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

## 2 新株予約権の目的となる株式の数

当行が当行普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

## 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使条件は、下記 の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に

定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに基づいて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)1	10,000	536,303		52,243,179		28,509,455
平成18年4月1日(注)2		536,303		52,243,179	1,099,752	29,609,207

(注) 1 発行済株式総数の減少は旧商法第212条の規定に基づく利益による株式の消却であります。

2 資本準備金の増加は八十二証券株式会社を完全子会社化した際の株式交換における自己株式の処分に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		86	36	646	295		16,930	17,993	
所有株式数 (単元)		200,208	2,111	112,393	67,951		149,299	531,962	4,341,411
所有株式数 の割合(%)		37.63	0.40	21.13	12.77		28.07	100.00	

(注) 1 自己株式11,115,399株は「個人その他」に11,115単元、「単元未満株式の状況」に399株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	25,564	4.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,050	3.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,472	3.25
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	16,417	3.06
ザバンクオブニューヨーク メロン アズ デポジタリー バン ク フォー デポジタリー レシー トホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	16,373	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,114	2.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	12,098	2.25
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	11,830	2.20
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	9,701	1.80
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	8,618	1.60
計		149,240	27.82

(注) 1 上記の他、株式会社八十二銀行名義の自己株式11,115千株を保有しております。

2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

3 次の法人から、平成19年9月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年9月14日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、JPモルガン信託銀行株式会社及びハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの2社は共同保有者であります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	22,692	4.23
ハイブリッジ・キャピタル・マネジ メント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州10019 ニューヨークウエスト57ストリート 9、 27階	648	0.12
JPモルガン・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	163	0.03
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マ ネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y5AJ ロンドン ロンドン・ウォール 125	54	0.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
----	--------	----------	----

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,115,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 520,847,000	520,847	同上
単元未満株式	普通株式 4,341,411		同上
発行済株式総数	536,303,411		
総株主の議決権		520,847	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	11,115,000		11,115,000	2.07
計		11,115,000		11,115,000	2.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成20年6月25日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成20年6月25日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年6月24日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成21年6月24日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
株式の数(株)	135,900株(注1)
新株予約権行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により発行または移転される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年7月28日～平成46年7月27日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

当行が当行普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を助案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使条件は、下記 の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契

約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記2に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,127,066	632,746,111
当期間における取得自己株式	17,169	10,059,549

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による処分)	477,255	246,393,344	2,905	1,711,533
保有自己株式数	11,115,399		11,129,663	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

配当につきましては、株主への更なる利益分配を目指し、業績等を重視した業績連動型配当を実施することとしております。

**[配当方針]**

当期純利益200億円までは配当性向20%を目安とし、当期純利益が200億円を上回る場合には、その上回り部分の30%を目安に加算して配当をいたします。(1株当たりの配当の下限:年間5円)

当期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株につき前期末配当に比べ1円50銭減額し2円50銭(年間配当では3円減額の5円)といたしました。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	1,313	2.50
平成21年6月24日 定時株主総会決議	1,312	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	752	996	979	950	747
最低(円)	590	686	743	621	400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	585	525	514	521	548	612
最低(円)	400	431	437	472	480	510

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 代表取締役		山 浦 愛 幸	昭和21年7月30日生	昭和44年4月 当行へ入行 平成元年2月 国際部副部長 平成元年6月 国際部副部長兼ロンドン駐在員事務 所長 平成4年6月 上田支店副支店長 平成6年6月 県庁内支店長 平成8年6月 伊那支店長 平成10年6月 取締役 検査部長委嘱 平成11年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役頭取(現職)	平成20年 6月から 2年	96
取締役 副頭取 代表取締役		小 出 貞 之	昭和22年6月18日生	昭和45年4月 当行へ入行 平成4年2月 伊那北支店長 平成6年6月 オリンピック室長 平成8年6月 東京事務所長 平成10年10月 須坂支店長 平成12年6月 執行役員企画部長 平成14年6月 常務執行役員諏訪支店長 平成16年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役副頭取(現職)	平成20年 6月から 2年	33
取締役 副頭取 代表取締役		中 村 博	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 当行へ入行 平成6年6月 若宮支店長 平成9年2月 長野東支店長 平成11年2月 深志支店長 平成12年6月 名古屋支店長 平成14年6月 総務部長 平成16年6月 執行役員諏訪支店長 平成18年6月 執行役員監査部長 平成19年6月 執行役員企画部長 平成20年6月 常務取締役 平成21年6月 取締役副頭取(現職)	平成20年 6月から 2年	16
常務取締役		藤 森 明 仁	昭和23年7月24日生	昭和46年4月 当行へ入行 平成6年5月 南長池支店長 平成8年6月 箕輪支店長 平成10年6月 県庁内支店長 平成12年6月 大町支店長 平成14年6月 執行役員伊那支店長 平成16年6月 執行役員企画部長 平成18年6月 常務取締役 東京営業部長委嘱 平成20年6月 常務取締役(現職)	平成20年 6月から 2年	36
常務取締役	松本営業 部長	清 水 重 孝	昭和24年6月30日生	昭和47年4月 当行へ入行 平成6年2月 軽井沢支店長 平成8年6月 国際部副部長 平成10年6月 南松本支店長 平成13年6月 営業企画部長 平成15年6月 執行役員営業企画部長 平成16年6月 執行役員東京営業部長 平成18年6月 執行役員企画部長 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 常務取締役 松本営業部長委嘱 (現職)	平成21年 6月から 2年	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		佐藤 光一	昭和25年9月12日生	昭和49年4月 当行へ入行 平成7年2月 伊賀良支店長 平成9年6月 香港支店長 平成13年6月 昭通営業部長 平成16年6月 執行役員営業企画部長 平成17年2月 執行役員営業統括部長 平成19年6月 常務取締役 松本営業部長委嘱 平成21年6月 常務取締役(現職)	平成21年 6月から 2年	25
常務取締役	総務部長	中島 和幸	昭和29年3月31日生	昭和51年4月 当行へ入行 平成9年6月 安茂里支店長 平成12年2月 岩村田支店長 平成14年3月 個人部長 平成14年6月 営業推進部長 平成17年2月 コンサルティング営業部長 平成17年6月 須坂支店長 平成18年6月 執行役員須坂支店長 平成19年6月 執行役員融資部長 平成21年6月 常務取締役 総務部長委嘱(現職)	平成21年 6月から 2年	32
常務取締役		曲淵 文昭	昭和29年10月30日生	昭和53年4月 当行へ入行 平成12年2月 小布施支店長 平成14年3月 東京事務所長 平成16年6月 南松本支店長 平成18年6月 リスク統括部長 平成19年6月 執行役員本店営業部長 平成20年6月 常務執行役員本店営業部長 平成21年6月 常務取締役(現職)	平成21年 6月から 2年	7
常勤監査役		荻原 英俊	昭和25年3月31日生	昭和49年4月 当行へ入行 平成7年6月 中野西支店長 平成9年6月 検査部参事役 平成12年2月 長野支店長 平成14年2月 岡谷支店長 平成16年6月 執行役員伊那支店長 平成18年6月 常勤監査役(現職)	平成18年 6月から 4年	27
常勤監査役		酒井 信喜	昭和26年2月24日生	昭和49年4月 当行へ入行 平成9年6月 中野西支店長 平成12年6月 東京営業部営業二部長 平成14年6月 高田支店長 平成17年6月 執行役員システム部長 平成19年6月 執行役員営業統括部長 平成20年6月 常勤監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	13
監査役		堀井 朝運	昭和8年6月13日生	昭和32年4月 株式会社タカノ製作所(現タカノ株式会社)入社 昭和38年8月 同社取締役 昭和60年9月 同社取締役副社長 昭和63年9月 同社代表取締役社長 平成10年6月 同社代表取締役会長 平成12年6月 同社相談役(現職) 平成15年6月 当行監査役(現職)	平成19年6 月から 4年	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭和42年4月 司法修習修了 昭和42年4月 青森地方・家庭裁判所判事補任官 昭和46年3月 横浜地方・家庭裁判所判事補退官 昭和46年4月 弁護士登録(長野県弁護士会) (現職) 昭和58年4月 長野県弁護士会会長(2期) 平成5年4月 日本弁護士連合会監事(1期) 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長(1期) 平成18年6月 当行監査役(現職)	平成18年6 月から 4年	42
監査役		門多 丈	昭和22年4月18日生	昭和46年7月 三菱商事株式会社入社 平成3年6月 Mitsubishi Corporation finance Plc. 代表取締役社長 平成9年5月 三菱商事株式会社 企業投資部長 平成11年4月 三菱商事証券株式会社 代表取締 役社長 平成14年1月 三菱商事株式会社 キャピタル マーケツユユニットマネージャー 平成15年4月 同社理事 金融事業本部長 平成19年3月 同社金融事業本部長退任 平成19年4月 同社退社。株式会社カドタ・ア ンド・カンパニー 代表取締役社長 (現職) 平成19年6月 当行監査役(現職)	平成19年6 月から 4年	6
計						410

- (注) 1 監査役堀井朝運及び宮澤建治並びに門多丈は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 業務執行体制の強化及び取締役会等経営意思決定機能の強化を目的として、平成11年10月より執行役員制を導入いたしました。平成21年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員(東京営業部長)	小松 哲夫
常務執行役員(本店営業部長)	湯本 昭一
執行役員(監査部長)	滝澤 亮
執行役員(伊那エリア営業店エリア長)	水沢 博敏
執行役員(飯田エリア営業店エリア長)	小林 亮夫
執行役員(個人部長)	林 至
執行役員(大町支店長)	茂木 誠
執行役員(支店支援部長)	竹鼻 賢一
執行役員(融資部長)	小池 輝幸
執行役員(上田支店長)	太田 英行
執行役員(諏訪エリア営業店エリア長)	宮下 克彦
執行役員(人事部長兼秘書室長)	矢沢 淳彦

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、『コーポレート・ガバナンスとは、企業市民としての社会的責任を果たすため、公正かつ透明に、健全な企業経営を実践する枠組・態勢をいう。』と定義し、「お客さま」「株主」「職員」「地域社会」の各ステークホルダーに対する基本姿勢及び企業統治・法令遵守と企業倫理・情報開示等に係る基本原則（以下、本原則という）を平成18年5月に定めております。本原則のものと確かつ迅速な意思決定を実践するとともに、執行及び監視機能の強化を図っております。

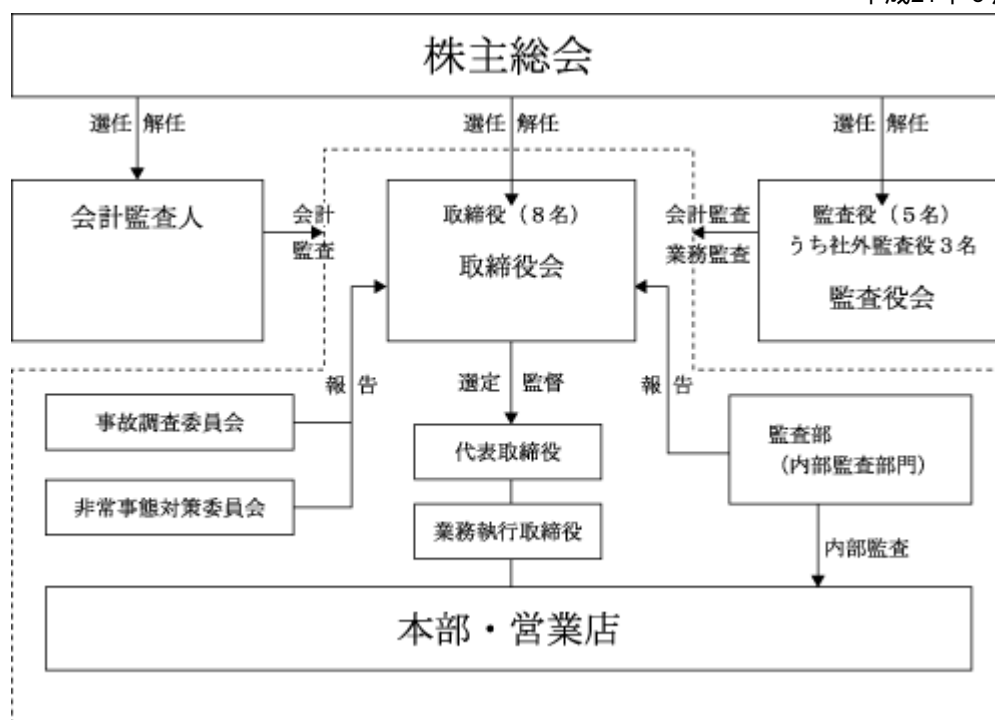
取締役につきましては、平成10年度には17名を選任しておりましたが、21年6月には8名の選任とし、取締役会の機動性を高めております。また、取締役会のほかに経営会議、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議等の各種会議、委員会を設置し、八十二銀行グループ全般にわたる諸問題について組織横断的な審議・調整機能を確保し、牽制態勢を構築しております。

監査役につきましては、社外監査役3名を含めた5名体制とし、取締役の職務執行や内部統制の整備・運用状況などについて厳正な監視を行っております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス規程に基づき、役職員の行動基準であるコンプライアンス・マニュアルを定め、この行動基準の実践に努めております。また、各年度のコンプライアンス・プログラムを取締役会で決定するとともに、その実行状況については半期ごとに取締役会に報告しております。

### 会社の機関の内容

平成21年6月25日現在



(注) 1．上記以外に役付取締役以上で構成する経営会議を設置し、取締役会に付議すべき議案の作成ならびに日常の執行業務で全般的調整を必要とする事項、ALMに関わる重要事項、コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理に関する基本事項等について協議・決定をしております。

2．当行の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

3．上記のほか執行役員12名を取締役会で選任、部長等として任命し、業務を執行させております。

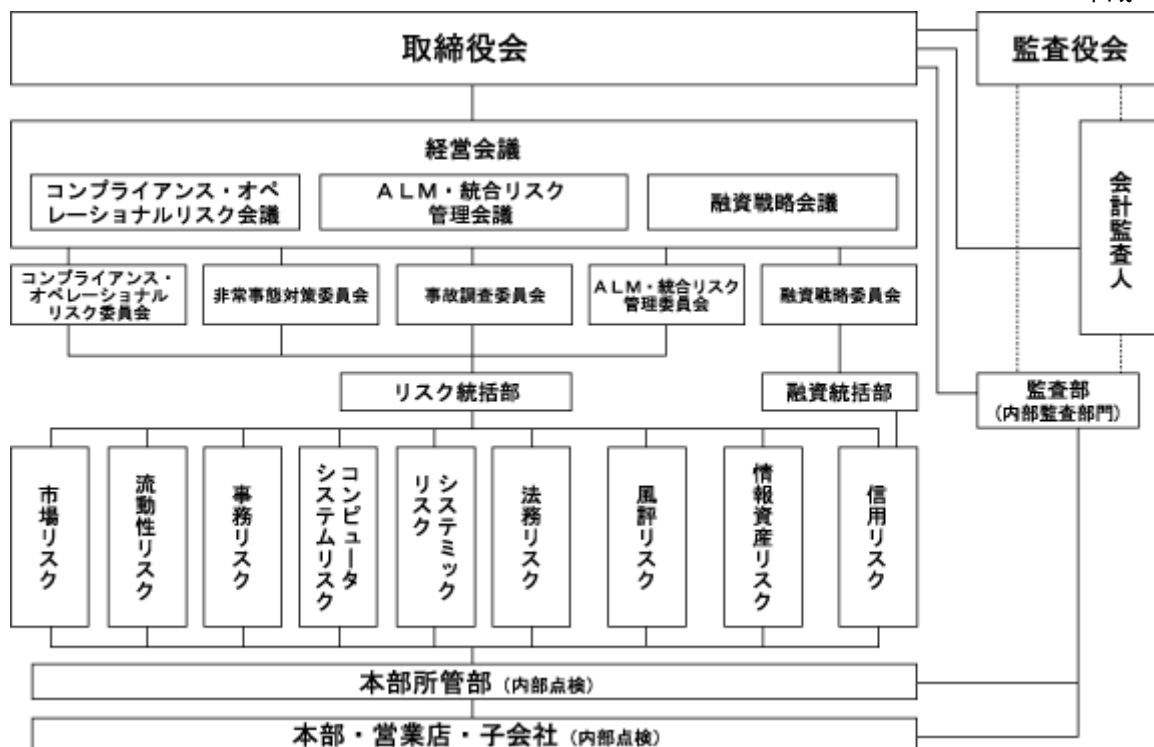
### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当行では、統合的リスク管理方針規程及び統合的リスク管理規程に基づき本部各部門及び営業店で適切にリスクを管理するとともに、内部点検制度でそのプロセスを自ら点検しております。また、下図の分類に従って、各部門で管理している諸リスクについて、リスク統括部が一元的に管理状況のチェック及びリスクの把握・コントロールを行っており、リスク管理に関する重要な情報はリスク統括部に集約され、経営層の意思決定に反映されてお

ます。

また、役付取締役以上による経営会議の特別会議として、ALM・統合リスク管理会議とコンプライアンス・オペレーションリスク会議に加え、融資戦略会議を新設しました。ALM・統合リスク管理会議では、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについて、コンプライアンス・オペレーションリスク会議では、事務リスク・コンピュータシステムリスク・法務リスク・その他のリスクについて、融資戦略会議ではより細分化した信用リスクについて、それぞれ管理態勢全般に関する事項を協議または決定しております。

平成21年6月25日現在



#### ア. 内部監査

監査部（事業年度末現在37名）が他の業務部門から独立した内部監査部門として、本部各部門・営業店・子会社の業務運営状況、リスク管理状況をチェックし要改善事項の改善を指示する体制となっております。

#### イ. 監査役監査

当行の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として監査役会事務局を設置し専属のスタッフを配置しております。

監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、取締役等から職務執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど、本部・営業店において業務及び財産の状況を調査・検証しております。

また、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取するなど連携を図っております。

なお、当行は社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

#### ウ. 会計監査の状況

当行は監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。

当行の会計監査業務を執行した監査法人トーマツの公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 桃崎 有治・五十幡 理一郎・杉田 昌則

当行の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他4名です。

#### エ. 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当行は、社外監査役3名を選任しておりますが、いずれも当行のその他の取締役、監査役と人的関係はありません。

社外監査役 宮澤 建治氏は弁護士であり、当行は業務上で生じる法律問題の指導を受けております。社外監査役 門多 丈氏は株式会社カドタ・アンド・カンパニー代表取締役社長であり、当行は同社と取引はありません。また、当行は、同氏と一般の取引と同条件で貸出取引があります。

オ.取締役の選任決議要件

当行は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

カ.株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項とその理由

(ア)自己株式の取得

当行は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(イ)中間配当

当行は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的としております。

キ.株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的としております。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等

取締役 9名 240百万円 (65百万円)  
監査役 6名 71百万円 (3百万円)

(注) 1 ( )は報酬以外の金額について内書きしております。

2 人数には当事業年度に退任した監査役1名を含めております。

3 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る株式報酬型ストックオプション報酬額48百万円を含めております。なお、株式報酬型ストックオプションの報酬枠(年額100百万円)は平成20年6月25日開催の第125期定時株主総会において決議されております。

4 報酬等には、当事業年度中のうち平成20年4月から6月に係る役員退職慰労金(打ち切り支給分を含む)19百万円(取締役16百万円、監査役3百万円)を含めております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年5月15日開催の取締役会で廃止の決議を行い、平成20年6月25日開催の第125期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について決議されております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			70	3
連結子会社			15	1
計			85	5

【その他重要な報酬の内容】

当行連結子会社である八十二亜洲有限公司は、監査法人トーマツと同一のネットワークに属するDeloitte Touche Tohmatsuの監査を受けております。

監査報酬額は当連結会計年度315,000香港ドル(円換算額3百万円)であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当連結会計年度は内部統制関

連業務に関するアドバイザー及び国際投資コンサルティングであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。  
ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。  
ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	327,878	237,249
コールローン及び買入手形	64,674	121,319
買現先勘定	539	399
買入金銭債権	71,508	46,004
特定取引資産	36,078	31,033
金銭の信託	10,003	6,982
有価証券	1,464,485	1,306,501
貸出金	3,916,189	4,086,781
外国為替	27,757	25,988
リース債権及びリース投資資産	-	80,019
その他資産	96,379	125,178
有形固定資産	115,207	37,658
建物	13,456	12,729
土地	15,717	15,886
建設仮勘定	63	23
その他の有形固定資産	85,970	9,018
無形固定資産	11,925	4,962
ソフトウェア	11,229	4,288
その他の無形固定資産	696	674
繰延税金資産	4,397	28,542
支払承諾見返	46,789	45,679
貸倒引当金	103,172	110,027
投資損失引当金	259	602
資産の部合計	6,090,385	6,073,671
<b>負債の部</b>		
預金	5,253,932	5,347,009
譲渡性預金	88,661	61,834
コールマネー及び売渡手形	2,003	48,878
売現先勘定	539	399
債券貸借取引受入担保金	38,617	17,941
特定取引負債	10,071	9,276
借入金	34,620	37,962
外国為替	1,149	885
その他負債	112,918	81,101
役員賞与引当金	46	-
退職給付引当金	13,723	14,234
役員退職慰労引当金	343	-
睡眠預金払戻損失引当金	213	228
偶発損失引当金	372	822
特定債務者支援引当金	8,603	-
特別法上の引当金	44	19
繰延税金負債	13,827	85
負ののれん	1,057	704
支払承諾	46,789	45,679
負債の部合計	5,627,536	5,667,065

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	30,264	30,232
利益剰余金	294,322	291,388
自己株式	6,089	6,443
株主資本合計	370,740	367,420
その他有価証券評価差額金	77,569	26,302
繰延ヘッジ損益	1,418	41
為替換算調整勘定	232	720
評価・換算差額等合計	78,755	25,623
新株予約権	-	48
少数株主持分	13,353	13,512
純資産の部合計	462,849	406,606
負債及び純資産の部合計	6,090,385	6,073,671

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	211,189	186,265
資金運用収益	118,058	107,025
貸出金利息	82,681	81,425
有価証券利息配当金	25,798	19,723
コールローン利息及び買入手形利息	1,615	755
買現先利息	0	0
預け金利息	2,250	2,082
その他の受入利息	5,711	3,038
信託報酬	1	2
役務取引等収益	25,124	21,976
特定取引収益	722	657
その他業務収益	52,939	48,859
その他経常収益	14,342	7,743
経常費用	176,554	182,082
資金調達費用	26,909	19,309
預金利息	19,402	15,407
譲渡性預金利息	811	508
コールマネー利息及び売渡手形利息	825	457
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1,348	740
借入金利息	481	453
その他の支払利息	4,039	1,742
役務取引等費用	5,807	5,479
その他業務費用	49,419	51,769
営業経費	63,255	67,408
その他経常費用	31,161	38,115
貸倒引当金繰入額	16,650	23,445
その他の経常費用	14,511	14,670
経常利益	34,635	4,183
特別利益	310	281
固定資産処分益	277	246
償却債権取立益	30	10
金融商品取引責任準備金取崩額	2	24
その他の特別利益	-	0
特別損失	1,053	394
固定資産処分損	202	292
減損損失	46	102
その他の特別損失	804	-
税金等調整前当期純利益	33,892	4,069
法人税、住民税及び事業税	14,545	4,924
法人税等調整額	538	2,132
法人税等合計		2,791
少数株主利益又は少数株主損失( )	72	795
当期純利益	19,957	483

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	52,243	52,243
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,243	52,243
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	30,258	30,264
当期変動額		
自己株式の処分	5	31
当期変動額合計	5	31
当期末残高	30,264	30,232
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	279,361	294,322
当期変動額		
剰余金の配当	4,997	3,416
当期純利益	19,957	483
当期変動額合計	14,960	2,933
当期末残高	294,322	291,388
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,880	6,089
当期変動額		
自己株式の取得	226	632
自己株式の処分	17	278
当期変動額合計	208	354
当期末残高	6,089	6,443
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	355,982	370,740
当期変動額		
剰余金の配当	4,997	3,416
当期純利益	19,957	483
自己株式の取得	226	632
自己株式の処分	23	246
当期変動額合計	14,758	3,319
当期末残高	370,740	367,420
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	150,790	77,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,220	51,266
当期変動額合計	73,220	51,266
当期末残高	77,569	26,302

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,984	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,403	1,376
当期変動額合計	3,403	1,376
当期末残高	1,418	41
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	129	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	487
当期変動額合計	103	487
当期末残高	232	720
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	148,676	78,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,921	53,131
当期変動額合計	69,921	53,131
当期末残高	78,755	25,623
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	48
当期変動額合計	-	48
当期末残高	-	48
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	14,438	13,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,084	159
当期変動額合計	1,084	159
当期末残高	13,353	13,512
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	519,096	462,849
当期変動額		
剰余金の配当	4,997	3,416
当期純利益	19,957	483
自己株式の取得	226	632
自己株式の処分	23	246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,006	52,923
当期変動額合計	56,247	56,243
当期末残高	462,849	406,606

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,892	4,069
減価償却費	33,055	5,342
減損損失	46	102
改正リース会計基準適用に伴う影響額	-	4,089
負ののれん償却額	352	352
貸倒引当金の増減( )	4,727	7,745
投資損失引当金の増減額( は減少)	51	342
役員賞与引当金の増減額( は減少)	9	46
退職給付引当金の増減額( は減少)	315	511
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	343	343
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	213	14
偶発損失引当金の増減( )	372	450
特定債務者支援引当金の増減( )	8,603	8,603
特別法上の引当金の増減額( は減少)	-	24
資金運用収益	118,058	107,025
資金調達費用	26,909	19,309
有価証券関係損益( )	765	15,872
金銭の信託の運用損益( は運用益)	319	15
為替差損益( は益)	30	9
固定資産処分損益( は益)	74	46
特定取引資産の純増( )減	4,868	5,045
特定取引負債の純増減( )	498	795
貸出金の純増( )減	13,018	173,753
預金の純増減( )	62,076	93,980
譲渡性預金の純増減( )	17,054	26,827
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	2,683	3,341
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	99,468	42,360
コールローン等の純増( )減	24,568	31,001
コールマネー等の純増減( )	19,240	46,734
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	12,849	20,675
外国為替(資産)の純増( )減	383	1,769
外国為替(負債)の純増減( )	153	263
資金運用による収入	118,490	105,636
資金調達による支出	24,152	17,704
その他	11,099	15,357
小計	57,863	46,015
法人税等の支払額	35,490	5,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,372	51,396

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	406,233	532,618
有価証券の売却による収入	346,024	322,902
有価証券の償還による収入	109,878	219,469
金銭の信託の増加による支出	2,549	490
金銭の信託の減少による収入	6,881	3,527
固定資産の取得による支出	33,004	5,942
固定資産の売却による収入	2,297	116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,294</b>	<b>6,964</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	226	632
自己株式の売却による収入	23	246
配当金の支払額	4,997	3,416
少数株主への配当金の支払額	21	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,220</b>	<b>3,822</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,416	48,264
現金及び現金同等物の期首残高	89,985	130,401
現金及び現金同等物の期末残高	130,401	82,137



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      当連結会計年度において、八十二証券株式会社はアルプス証券株式会社から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 12社                      主要な会社名                      有限会社こだまインベストメント                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等から見て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 11社                      主要な会社名                      有限会社こだまインベストメント                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等から見て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 12社                      主要な会社名                      有限会社こだまインベストメント                      持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 11社                      主要な会社名                      有限会社こだまインベストメント                      持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      12月末日 1社                      3月末日 11社</p> <p>(2) 連結子会社はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      12月末日 1社                      3月末日 11社</p> <p>(2) 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準                      金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準                      金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--	--	--

	<p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左</p>
	<p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 動産 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産のうち、リース資産（貸手側資産）は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。その他の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(当行の建物及びリース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、この変更は当連結会計年度から実施しましたが、これは、当中間連結会計期間においては、減価償却計算に関する会計システムの変更に時間を要したことによるものです。</p> <p>この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(当行の建物及びリース資産を除く)については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 その他 1年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>
	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(実質破綻先)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認めた額を計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、時価のない有価証券等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用又は収益処理</p>	(8) 退職給付引当金の計上基準 同左
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、当期首に計上すべき過年度負担額548百万円については特別損失に、当連結会計年度の発生額103百万円は営業経費に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は204百万円増加し、税金等調整前当期純利益は343百万円減少しております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金(以下「睡眠預金」という。)の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、睡眠預金に係る預金者からの払戻請求に対しては、払戻請求時に費用処理をしておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し過年度負担額161百万円については特別損失に、当連結会計年度の発生額52百万円はその他経常費用に計上しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は213百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。</p>
	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、当連結会計年度から代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>
	<p>(12) 特定債務者支援引当金の計上基準</p> <p>特定債務者支援引当金は、再建・支援を行なっている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	
	<p>(13) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項及び同法附則第40条に定める金融商品取引責任準備金44百万円であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が同法附則第40条第1項の規定に基づき証券会社に関する内閣府令第35条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>なお、従来、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行</p>	<p>(13) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金19百万円であり、有価証券またはデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。</p>	

<p>(14) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。</p>	<p>(14) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
<p>(15) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	
	<p>(16) リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。</p>
<p>(17) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>	<p>(17) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(ハ)連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。 国内連結子会社は、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ハ)連結会社間取引等 同左</p>
	<p>(18) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(18) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんについては5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】



前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年 6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年 5月17日)が平成20年 4月 1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、リース債権及びリース投資資産は80,019百万円増加し、有形固定資産は75,766百万円、無形固定資産は6,756百万円それぞれ減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。リース債権及びリース投資資産の増加と有形固定資産及び無形固定資産の減少の差額の主な要因は、リース債権の流動化に伴うものであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する連結会計年度に属する貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しており、一部を流動化しております。 セグメント情報に与える影響については、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成19年 8月 8日)により改正され、平成19年 9月30日から施行されることになったことに伴い、「特別利益」に計上しておりました「証券取引責任準備金取崩額」は、当連結会計年度から「金融商品取引責任準備金取崩額」として計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式3百万円及び出資金7,189百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に50,437百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は15,262百万円、延滞債権額は130,758百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は178百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は79,140百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は225,340百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は61,601百万円であります。</p> <p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、75,441百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式3百万円及び出資金5,027百万円を含んでおります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は15,653百万円、延滞債権額は144,405百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は397百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,787百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は197,243百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,192百万円であります。</p> <p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、62,006百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産 現金(その他資産) 400百万円 有価証券 247,370百万円 担保資産に対応する債務 預金 38,957百万円 コールマネー及び売渡手形 期末残高はありません 債券貸借取引受入担保金 38,617百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、有価証券112,226百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は98百万円、保証金は1,187百万円であります。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,329,004百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,107,975百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 210,357百万円 12 有形固定資産の圧縮記帳額 8,647百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円) 13 借入金担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権22,101百万円を差し入れております。 14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は28,385百万円であります。</p>	<p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産 現金(その他資産) 400百万円 有価証券 330,635百万円 担保資産に対応する債務 預金 33,070百万円 コールマネー及び売渡手形 期末残高はありません 債券貸借取引受入担保金 17,941百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、有価証券113,620百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は192百万円、保証金は1,135百万円であります。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,233,739百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,026,576百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 65,990百万円 12 有形固定資産の圧縮記帳額 8,643百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円) 14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は27,321百万円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、特定債務者支援引当金繰入額8,603百万円が含まれております。 2 その他の特別損失には、過年度分の役員退職慰勞引当金繰入額548百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額161百万円が含まれております。</p>	<p>1 その他の経常費用には、株式等売却損6,159百万円及び株式等償却3,662百万円が含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	536,303			536,303	
自己株式					
普通株式	10,228	267	30	10,465	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であり、減少は単元未満株式の買増請求による処分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,893	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	2,103	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,103	利益 剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	536,303			536,303	
自己株式					
普通株式	10,465	1,127	477	11,115	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であり、減少は単元未満株式の買増請求による処分であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要	
			前連結会計年度末	当連結会計年度				当連結会計年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					48		
合計						48		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,103	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,313	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,312	利益 剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在	1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 327,878百万円	現金預け金勘定 237,249百万円
預け金(日銀預け金を除く) 197,476	預け金(日銀預け金を除く) 155,111
現金及び現金同等物 130,401	現金及び現金同等物 82,137

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(貸手側)
(1) 借手側 該当ありません	(1) リース投資資産の内訳
(2) 貸手側	リース料債権部分 91,392百万円
・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高	見積残存価額部分 2,551百万円
	維持管理費用相当額 1,917百万円
	受取利息相当額 12,092百万円
	リース投資資産 79,933百万円
	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
	リース債権 リース投資資産
	(百万円) (百万円)
	1年以内 20 28,321
	1年超 2年以内 20 22,716
	2年超 3年以内 19 18,214
	3年超 4年以内 18 11,364
	4年超 5年以内 9 6,390
	5年超 - 4,385
	(3) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しており、一部を流動化しております。
	また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各連結会計年度への配分方法は、定額法によっております。
	このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が3,070百万円少なく計上されております。
有形固定資産 無形固定資産 合計 (百万円) (百万円) (百万円)	
取得価額 148,828 16,253 165,082	
減価償却累計額 72,299 8,312 80,611	
減損損失累計額	
年度末残高 76,529 7,940 84,470	
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年以内 1年超 合計 (百万円) (百万円) (百万円)	
26,247 60,888 87,135	
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定しております。	
・受取リース料及び減価償却費	
受取リース料 33,002百万円	
減価償却費 29,161	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,325</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> <td style="text-align: center;">2,689</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	1,325	1,364	2,689	<p>2 オペレーティング・リース取引(貸手側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,776</td> <td style="text-align: center;">1,527</td> <td style="text-align: center;">3,303</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	1,776	1,527	3,303
1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)											
1,325	1,364	2,689											
1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)											
1,776	1,527	3,303											

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	25,580	17

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	4,988	5,004	16	16	
その他	342	342	0	0	
外国証券	342	342	0	0	
合計	5,331	5,347	16	16	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	111,118	246,819	135,701	138,455	2,754
債券	871,236	875,163	3,926	8,182	4,256
国債	561,340	562,823	1,482	5,517	4,035
地方債	84,160	85,243	1,082	1,124	41
社債	225,735	227,096	1,360	1,539	178
その他	303,347	294,577	8,770	2,210	10,980
うち外国証券	272,497	266,940	5,557	1,683	7,240
合計	1,285,703	1,416,560	130,856	148,848	17,991

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について5,779百万円減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度末日における時価が帳簿価額に対し50%以上下落している銘柄すべてを減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の場合は、当連結会計年度末日前6カ月間に一度も時価が帳簿価額を上回っていない銘柄について減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当ありません。



5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	339,567	16,024	4,562

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債	840
子会社及び関連会社株式等 出資金	7,189
その他有価証券 非上場株式	6,002
非上場事業債	29,100

7 保有目的を変更した有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	115,853	563,002	98,733	132,501
国債	69,094	290,561	75,653	132,501
地方債	23,402	45,600	16,240	
社債	23,357	226,840	6,839	
その他	81,703	96,622	31,267	58,715
うち外国証券	81,237	91,656	25,956	58,062
合計	197,557	659,625	130,000	191,217

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	21,285	391

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	4,993	5,015	22	22	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	107,159	174,341	67,181	74,110	6,928
債券	830,987	828,451	2,536	7,136	9,673
国債	532,573	528,223	4,350	4,321	8,672
地方債	76,870	77,950	1,080	1,081	0
社債	221,543	222,277	733	1,734	1,000
その他	275,866	255,366	20,499	916	21,416
うち外国証券	251,549	235,319	16,229	841	17,071
合計	1,214,013	1,258,159	44,145	82,164	38,018

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、11,578百万円(うち株式3,662百万円、債券598百万円、その他7,317百万円)であります。

なお、当連結会計年度末日における時価が帳簿価額に対し50%以上下落している銘柄すべてを減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の場合は、当連結会計年度末日前6カ月間に一度も時価が帳簿価額を上回っていない銘柄について減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	340,866	8,953	8,197

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債	200
子会社及び関連会社株式等 出資金	5,027
その他有価証券 非上場株式	10,428
非上場事業債	27,721

7 保有目的を変更した有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	91,535	476,347	193,155	100,326
国債	47,616	228,112	157,160	100,326
地方債	14,765	34,516	28,669	
社債	29,153	213,718	7,326	
その他	53,444	116,840	25,525	44,972
うち外国証券	52,936	111,825	20,641	44,137
合計	144,979	593,188	218,680	145,299

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	10,003	10

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,982	12

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	130,856
その他有価証券	130,856
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	7,210
(-)繰延税金負債	59,499
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	78,568
(-)少数株主持分相当額	998
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	77,569

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	44,145
その他有価証券	44,145
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	15,195
(-)繰延税金負債	32,656
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,684
(-)少数株主持分相当額	381
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	26,302

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は主に次のとおりであります。

- ・金利関連取引：金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、為替予約取引
- ・株式関連取引：株価指数先物取引、株価指数先物オプション取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため  
当行及び一部の連結子会社の資産・負債構造の管理や相場変動リスク等のヘッジ目的のため  
当行の収益増強のため

(3) リスクの内容

当行及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、マーケット（金利、価格、為替）の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

(4) リスク管理体制

当行は統合的リスク管理規程及び市場リスク管理規程を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスク管理を行っております。また、デリバティブ全体のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及びALM会議等へ定期的に報告しリスク管理を行っております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスク統括部がフロント部門（市場等と取引を行う部門）から独立して実施し、牽制が働く体制を取っております。

市場リスク管理については、過大なリスクが生じないように定期的に管理体制の整備を図っております。特に収益増強のために取り組むデリバティブについては、市場リスク管理方針において半期毎にロスカットルール、ポジション限度額等を定めて日次で方針との適合状況をチェックするなど厳格な管理を行っているほか、オンバランス取引を含めたリスクリミット、ロスリミットを設定した運営を合わせて行っております。

一方、信用リスク管理については、取引先ごとの信用度に応じて与信限度額を設定して、限度額を超えないよう厳格に管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	売建				
		買建				
	金利 オプション	売建				
		買建				
店頭	金利先渡 契約	売建				
		買建				
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	63,136	32,506	683	683
		受取変動・ 支払固定	63,136	32,506	344	344
		受取変動・ 支払変動				
	金利 オプション	売建	24,990	11,343	161	344
		買建	24,990	11,343	161	115
	その他	売建				
		買建				
	合計					338

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
店頭	通貨スワップ		32,403	32,403	88	88
	為替予約	売建	28,010	130	644	644
		買建	23,922		689	689
	通貨オプション	売建	104,253	82,331	7,602	838
		買建	104,253	82,331	7,602	1,230
	その他	売建				
買建						
合計					43	2,112

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株価指数先物	売建	1,835		38	38
		買建				
	株価指数オプション	売建				
		買建	1,887		28	11
店頭	有価証券店頭オプション	売建				
		買建				
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
	その他	売建				
		買建				
合計					9	49

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。



(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は主に次のとおりであります。

- ・金利関連取引：金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、為替予約取引
- ・株式関連取引：株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引

#### (2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため  
当行及び一部の連結子会社の資産・負債構造の管理や相場変動リスク等のヘッジ目的のため  
当行の収益増強のため

なお、上記のヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、年度毎に定めるヘッジ方針に基づき実施しております。

#### (3) リスクの内容

当行及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、マーケット（金利、価格、為替）の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されず、損失を被るリスクであります。

#### (4) リスク管理体制

当行では統合的リスク管理規程及び市場リスク管理規程を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスク管理を行っております。また、デリバティブ全体のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及びALM・統合リスク管理会議等へ定期的に報告しリスク管理を行っております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスク統括部がフロント部門（市場等と取引を行う部門）から独立して実施し、牽制が働く体制を取っております。

市場リスク管理については、過大なリスクが生じないように定期的に管理体制の整備を図っております。特に収益増強のために取り組むデリバティブについては、市場リスク管理方針において半期毎にロスカットルール、ポジション限度額等を定めて日次で方針との適合状況をチェックするなど厳格な管理を行っているほか、オンバランス取引を含めたリスクリミット、ロスリミットを設定した運営を合わせて行っております。

一方、信用リスク管理については、取引先ごとの信用度に応じて与信限度額を設定して、限度額を超えないよう厳格に管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建				
		買建				
	金利オプション	売建				
		買建				
店頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	64,265	39,451	927	927
		受取変動・ 支払固定	64,265	39,451	513	513
		受取変動・ 支払変動				
	金利オプション	売建	13,300	7,536	76	236
		買建	13,300	7,536	76	119
	その他	売建				
買建						
合計					413	531

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
店頭	通貨スワップ		31,769	15,832	58	58
	為替予約	売建	19,306		442	442
		買建	25,123		626	626
	通貨オプション	売建	98,746	77,300	8,466	898
		買建	98,746	77,300	8,466	1,657
	その他	売建				
買建						
合計					242	2,798

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株価指数先物	売建	1,381		15	15
		買建				
	株価指数オプション	売建				
		買建				
店頭	有価証券店頭オプション	売建				
		買建				
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
	その他	売建				
		買建				
合計					15	15

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)

金融商品取引所	債券先物	売建	1,135		10	10
		買建	18,508		43	43
	債券先物オプション	売建				
		買建				
店頭	債券店頭オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
		買建				
合計					54	54

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定  
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	3,000	1,000	12	12
		買建				
	その他	売建				
		買建				
合計				12	12	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度を採用しております。八十二銀行企業年金基金は当行及び連結子会社のうち9社が加入しております。

なお、当行は企業年金基金制度について退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	54,827	54,972
年金資産 (B)	54,570	45,616
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	257	9,356
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	5,754	14,691
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	5,497	5,335
前払年金費用 (H)	19,220	19,570
退職給付引当金 (G) - (H)	13,723	14,234

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	979	2,110
利息費用	996	996
期待運用収益	906	795
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	48	1,125
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	335	293
退職給付費用	1,453	3,730

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除して記載しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%~2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を費用又は収益処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用又は収益処理することとしております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 48百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式105,700株
付与日	平成20年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成20年7月29日から平成45年7月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	105,700
失効	
権利確定	
未確定残	105,700
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	617



### 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注1)	25.59%
予想残存期間(注2)	6年4ヶ月
予想配当(注3)	8円/株
無リスク利率(注4)	1.25%

(注) 1 予想残存期間6年4ヶ月に対応する期間(平成14年3月から平成20年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員の平均的な在任期間から、現在の在任役員の平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

### 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,925百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,210</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,315</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,610</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,046</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">59,127</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,781</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,499</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,986</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">65,210</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9,429</td></tr> </table>	貸倒引当金	33,925百万円	その他有価証券評価差額金	7,210	退職給付引当金	5,262	減価償却費	4,315	有価証券償却	2,610	繰延ヘッジ損益	568	未払事業税	188	その他	5,046	繰延税金資産小計	59,127	評価性引当額	3,346	繰延税金資産合計	55,781	その他有価証券評価差額金	59,499	退職給付信託設定益	2,986	繰延ヘッジ損益	1,525	その他	1,199	繰延税金負債合計	65,210	繰延税金負債の純額	9,429	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,709百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,195</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,393</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">4,090</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,982</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">72,228</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,986</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,656</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,985</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,370</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">28,457</td></tr> </table>	貸倒引当金	37,709百万円	その他有価証券評価差額金	15,195	退職給付引当金	5,393	有価証券償却	4,090	減価償却費	3,982	繰延ヘッジ損益	1,342	未払事業税	115	その他	4,399	繰延税金資産小計	72,228	評価性引当額	5,242	繰延税金資産合計	66,986	その他有価証券評価差額金	32,656	退職給付信託設定益	2,985	繰延ヘッジ損益	1,370	その他	1,515	繰延税金負債合計	38,528	繰延税金資産の純額	28,457
貸倒引当金	33,925百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,210																																																																				
退職給付引当金	5,262																																																																				
減価償却費	4,315																																																																				
有価証券償却	2,610																																																																				
繰延ヘッジ損益	568																																																																				
未払事業税	188																																																																				
その他	5,046																																																																				
繰延税金資産小計	59,127																																																																				
評価性引当額	3,346																																																																				
繰延税金資産合計	55,781																																																																				
その他有価証券評価差額金	59,499																																																																				
退職給付信託設定益	2,986																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,525																																																																				
その他	1,199																																																																				
繰延税金負債合計	65,210																																																																				
繰延税金負債の純額	9,429																																																																				
貸倒引当金	37,709百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	15,195																																																																				
退職給付引当金	5,393																																																																				
有価証券償却	4,090																																																																				
減価償却費	3,982																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,342																																																																				
未払事業税	115																																																																				
その他	4,399																																																																				
繰延税金資産小計	72,228																																																																				
評価性引当額	5,242																																																																				
繰延税金資産合計	66,986																																																																				
その他有価証券評価差額金	32,656																																																																				
退職給付信託設定益	2,985																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,370																																																																				
その他	1,515																																																																				
繰延税金負債合計	38,528																																																																				
繰延税金資産の純額	28,457																																																																				
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、当該差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.28%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">47.03</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.12</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.68</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.00</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.29</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.58</td></tr> </table>	法定実効税率	40.28%	(調整)		評価性引当額の増減	47.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.12	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.68	住民税均等割等	2.00	その他	2.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.58																																																				
法定実効税率	40.28%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額の増減	47.03																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.12																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.68																																																																				
住民税均等割等	2.00																																																																				
その他	2.29																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.58																																																																				

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	165,111	43,775	2,303	211,189		211,189
(2) セグメント間の内部 経常収益	830	850	74	1,754	(1,754)	
計	165,941	44,625	2,377	212,944	(1,754)	211,189
経常費用	132,055	44,382	2,019	178,457	(1,903)	176,554
経常利益	33,886	242	357	34,486	148	34,635
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	6,043,905	97,891	12,008	6,153,806	(63,420)	6,090,385
減価償却費	3,828	29,189	37	33,055		33,055
減損損失	43		2	46		46
資本的支出	2,043	30,867	102	33,013		33,013

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2 各事業の主な内容は次のとおりであります。  
(1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業  
(2) リース業務 リース業  
(3) その他の業務 ベンチャーキャピタル業、投資顧問業、証券業  
3 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	143,376	41,407	1,481	186,265		186,265
(2) セグメント間の内部 経常収益	924	869	80	1,874	(1,874)	
計	144,301	42,277	1,561	188,140	(1,874)	186,265
経常費用	142,333	40,300	2,089	184,722	(2,639)	182,082
経常利益( は経常損失)	1,968	1,976	527	3,417	765	4,183
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	6,021,941	102,887	9,418	6,134,247	(60,575)	6,073,671
減価償却費	4,425	858	58	5,342		5,342
減損損失	80	0	22	102		102
資本的支出	5,521	1,213	73	6,808		6,808

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2 各事業の主な内容は次のとおりであります。  
(1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業  
(2) リース業務 リース業  
(3) その他の業務 ベンチャーキャピタル業、投資顧問業、証券業  
3 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。  
4 会計方針の変更  
(リース取引に関する会計基準の適用)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。  
これにより、従来の方法に比べ、リース業務における当連結会計年度の減価償却費が27,684百万円、資本的支出が25,034百万円それぞれ減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮澤 建治			当行監 査役・ 弁護士	被所有 直接0.0%			弁護士報酬 (注1)	8		
役員	門多 丈			当行監 査役	被所有 直接0.0%			資金の貸付 (注2)	(平均残高) 29	貸出金	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 弁護士報酬については、一般の取引と同様の条件で行っております。  
2 貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	門多 丈			当行監 査役	被所有 直接0.0%	資金貸借	資金の貸付 (注)	(平均残高) 27	貸出金	27

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	854.81	748.38
1株当たり当期純利益金額	円	37.94	0.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		0.91

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	462,849	406,606
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	13,353	13,561
うち新株予約権	百万円		48
うち少数株主持分	百万円	13,353	13,512
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	449,495	393,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	525,837	525,188

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	19,957	483
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	19,957	483
普通株式の期中平均株式数	千株	525,935	525,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		71
うち新株予約権	千株		71
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	34,620	37,962	1.10	
借入金	34,620	37,962	1.10	平成21年4月～ 平成30年4月
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				

(注) 1 「平均利率」は期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	27,173	5,283	4,641	646	124

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
経常収益(百万円)	47,948	49,578	46,003	42,736
税金等調整前四半期純利益金額(は税金等調整前四半期純損失金額)(百万円)	9,810	3,037	3,938	6,640
四半期純利益金額(は四半期純損失金額)(百万円)	5,207	1,957	1,932	4,700
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)(円)	9.90	3.72	3.67	8.94

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	327,469	237,975
現金	62,687	62,071
預け金	264,782	175,903
コールローン	64,674	121,319
買現先勘定	539	399
買入金銭債権	71,508	46,004
特定取引資産	35,673	30,454
商品有価証券	2,179	735
特定金融派生商品	10,498	9,748
その他の特定取引資産	22,994	19,971
金銭の信託	10,003	6,982
有価証券	1,454,063	1,297,911
国債	562,720	528,120
地方債	85,243	77,950
社債	256,922	250,118
株式	252,537	185,802
その他の証券	296,640	255,919
貸出金	3,973,913	4,142,201
割引手形	45,019	32,843
手形貸付	383,505	326,783
証書貸付	2,789,283	2,957,554
当座貸越	756,104	825,019
外国為替	27,757	25,988
外国他店預け	7,549	14,349
買入外国為替	16,581	10,348
取立外国為替	3,626	1,290
その他資産	65,196	97,532
未決済為替貸	51	58
前払費用	19,329	19,783
未収収益	9,665	9,333
先物取引差入証拠金	98	192
先物取引差金勘定	90	59
金融派生商品	12,210	12,864
その他の資産	23,749	55,241
有形固定資産	31,937	32,381
建物	12,651	11,991
土地	15,350	15,521
リース資産	-	623
建設仮勘定	32	23
その他の有形固定資産	3,904	4,220
無形固定資産	3,527	4,567
ソフトウェア	2,850	3,912
その他の無形固定資産	676	654
繰延税金資産	-	24,251
支払承諾見返	46,789	45,679
貸倒引当金	93,609	97,698
投資損失引当金	244	587
<b>資産の部合計</b>	<b>6,019,200</b>	<b>6,015,363</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	9 5,266,912	9 5,362,188
当座預金	177,789	179,255
普通預金	2,395,661	2,452,734
貯蓄預金	76,872	73,040
通知預金	15,769	20,953
定期預金	2,409,467	2,464,002
定期積金	42,059	38,539
その他の預金	149,292	133,661
譲渡性預金	89,361	62,534
コールマネー	9 2,003	9 48,878
売現先勘定	539	399
債券貸借取引受入担保金	9 38,617	9 17,941
特定取引負債	10,071	9,276
特定金融派生商品	10,071	9,276
借入金	595	5,683
借入金	595	5,683
外国為替	1,149	885
外国他店預り	0	0
外国他店借	361	113
売渡外国為替	511	684
未払外国為替	276	87
その他負債	85,774	62,143
未決済為替借	4	3
未払法人税等	1,002	73
未払費用	10,826	12,193
前受収益	3,826	3,313
給付補てん備金	44	45
金融派生商品	10,247	12,916
リース債務	-	654
その他の負債	59,821	32,943
役員賞与引当金	41	-
退職給付引当金	12,568	12,346
役員退職慰労引当金	274	-
睡眠預金払戻損失引当金	213	228
偶発損失引当金	372	822
特定債務者支援引当金	8,603	-
繰延税金負債	13,267	-
支払承諾	46,789	45,679
負債の部合計	5,577,156	5,629,010



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	30,199	30,167
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	590	558
利益剰余金	286,902	283,880
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	239,292	236,270
固定資産圧縮積立金	764	828
固定資産圧縮特別勘定積立金	79	-
退職慰労積立金	600	-
別途積立金	211,000	226,600
繰越利益剰余金	26,848	8,841
自己株式	6,089	6,443
株主資本合計	363,256	359,847
<del>その他有価証券評価差額金</del>	77,369	26,415
繰延ヘッジ損益	1,418	41
評価・換算差額等合計	78,787	26,456
新株予約権	-	48
純資産の部合計	442,043	386,353
負債及び純資産の部合計	6,019,200	6,015,363

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	160,112	138,674
資金運用収益	117,292	106,422
貸出金利息	82,375	81,278
有価証券利息配当金	25,335	19,323
コールローン利息	1,614	755
買現先利息	0	0
買入手形利息	0	0
預け金利息	2,420	2,197
その他の受入利息	5,545	2,867
信託報酬	1	2
役務取引等収益	20,635	17,773
受入為替手数料	6,738	6,259
その他の役務収益	13,897	11,514
特定取引収益	661	745
商品有価証券収益	291	288
特定金融派生商品収益	177	172
その他の特定取引収益	191	284
その他業務収益	7,691	6,416
外国為替売買益	1,734	1,268
国債等債券売却益	5,954	4,906
金融派生商品収益	-	217
その他の業務収益	1	23
その他経常収益	13,830	7,314
株式等売却益	10,033	3,960
金銭の信託運用益	325	27
その他の経常収益	3,470	3,325
経常費用	127,852	137,291
資金調達費用	26,348	18,785
預金利息	19,421	15,449
譲渡性預金利息	811	508
コールマネー利息	825	457
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1,348	740
借入金利息	1	8
金利スワップ支払利息	2,703	1,148
その他の支払利息	1,236	472
役務取引等費用	6,503	6,167
支払為替手数料	1,290	1,195
その他の役務費用	5,212	4,971

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他業務費用	7,383	14,965
国債等債券売却損	2,113	5,233
国債等債券償還損	-	1,815
国債等債券償却	4,853	7,915
金融派生商品費用	416	-
営業経費	59,434	61,775
その他経常費用	28,182	35,597
貸倒引当金繰入額	14,007	21,288
貸出金償却	82	77
株式等売却損	2,404	6,158
株式等償却	880	3,483
金銭の信託運用損	6	12
その他の経常費用	<sup>1</sup> 10,800	4,577
経常利益	32,260	1,383
特別利益	288	241
固定資産処分益	276	238
償却債権取立益	11	2
特別損失	922	351
固定資産処分損	189	271
減損損失	43	80
その他の特別損失	<sup>2</sup> 689	-
税引前当期純利益	31,627	1,273
法人税、住民税及び事業税	13,089	3,173
法人税等調整額	491	2,294
法人税等合計		878
当期純利益	19,029	394

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	52,243	52,243
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,243	52,243
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	29,609	29,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,609	29,609
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	584	590
当期変動額		
自己株式の処分	5	31
当期変動額合計	5	31
当期末残高	590	558
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	30,193	30,199
当期変動額		
自己株式の処分	5	31
当期変動額合計	5	31
当期末残高	30,199	30,167
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	47,610	47,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,610	47,610
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	765	764
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14	79
固定資産圧縮積立金の取崩	15	15
当期変動額合計	0	63
当期末残高	764	828
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	257	79
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	79	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	257	79
当期変動額合計	177	79
当期末残高	79	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>退職慰労積立金</b>		
前期末残高	600	600
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	-	600
当期変動額合計	-	600
当期末残高	600	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	193,500	211,000
当期変動額		
別途積立金の積立	17,500	15,600
当期変動額合計	17,500	15,600
当期末残高	211,000	226,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	30,137	26,848
当期変動額		
剰余金の配当	4,997	3,416
固定資産圧縮積立金の積立	14	79
固定資産圧縮積立金の取崩	15	15
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	79	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	257	79
退職慰労積立金の取崩	-	600
別途積立金の積立	17,500	15,600
当期純利益	19,029	394
当期変動額合計	3,289	18,006
当期末残高	26,848	8,841
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	272,871	286,902
当期変動額		
剰余金の配当	4,997	3,416
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
退職慰労積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	19,029	394
当期変動額合計	14,031	3,022
当期末残高	286,902	283,880
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,880	6,089
当期変動額		
自己株式の取得	226	632
自己株式の処分	17	278
当期変動額合計	208	354
当期末残高	6,089	6,443

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	349,426	363,256
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,997	3,416
当期純利益	19,029	394
自己株式の取得	226	632
自己株式の処分	23	246
<b>当期変動額合計</b>	<b>13,829</b>	<b>3,408</b>
当期末残高	363,256	359,847
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	150,330	77,369
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,961	50,954
<b>当期変動額合計</b>	<b>72,961</b>	<b>50,954</b>
当期末残高	77,369	26,415
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,984	1,418
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,403	1,376
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,403</b>	<b>1,376</b>
当期末残高	1,418	41
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	148,346	78,787
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,558	52,330
<b>当期変動額合計</b>	<b>69,558</b>	<b>52,330</b>
当期末残高	78,787	26,456
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	48
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>48</b>
当期末残高	-	48
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	497,772	442,043
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,997	3,416
当期純利益	19,029	394
自己株式の取得	226	632
自己株式の処分	23	246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,558	52,282
<b>当期変動額合計</b>	<b>55,728</b>	<b>55,690</b>
当期末残高	442,043	386,353

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	(1) 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 動産 2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による影響は軽微であります。 なお、この変更は当事業年度から実施しましたが、これは、当中間会計期間においては、減価償却計算に関する会計システムの変更に時間を要したことによるものです。 この変更が中間財務諸表に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 その他 1年～20年
	(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法よっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--	--	--



<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(実質破綻先)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、時価のない有価証券等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用又は収益処理</p>	(4) 退職給付引当金 同左
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し、当期首に計上すべき過年度負担額432百万円については特別損失に、当事業年度の発生額77百万円は営業経費に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は158百万円増加し、税引前当期純利益は274百万円減少しております。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金(以下「睡眠預金」という。)の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、睡眠預金に係る預金者からの払戻請求に対しては、払戻請求時に費用処理をしておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し過年度負担額161百万円については特別損失に、当事業年度の発生額52百万円はその他経常費用に計上しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益は52百万円、税引前当期純利益は213百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。</p>
	<p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、当事業年度から代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>
	<p>(8) 特定債務者支援引当金 特定債務者支援引当金は、再建・支援を行なっている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(3) 内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(3) 内部取引等 同左</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は623百万円、「その他負債」中のリース債務は654百万円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式及び出資額総額 13,715百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に50,437百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は15,135百万円、延滞債権額は129,228百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は178百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は78,900百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は223,442百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は61,601百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式及び出資額総額 11,909百万円</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は15,550百万円、延滞債権額は143,286百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は397百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,765百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は195,999百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,192百万円あります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は75,441百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金(その他の資産) 400百万円 有価証券 247,370百万円</p> <p>担保資産に対応する債務 預金 38,957百万円 コールマネー 期末残高はありません。 売渡手形 期末残高はありません。 債券貸借取引受入担保金 38,617百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、有価証券112,226百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は939百万円であります。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,183,618百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,107,975百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 60,347百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 8,647百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は28,385百万円であります。</p> <p>14 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 28百万円</p>	<p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は62,006百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金(その他の資産) 400百万円 有価証券 330,635百万円</p> <p>担保資産に対応する債務 預金 33,070百万円 コールマネー 期末残高はありません。 売渡手形 期末残高はありません。 債券貸借取引受入担保金 17,941百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、有価証券113,620百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は909百万円であります。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,101,403百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,026,576百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 60,938百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 8,643百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は27,321百万円であります。</p> <p>14 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 27百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 その他の経常費用には、特定債務者支援引当金繰入額8,603百万円を含んでおります。 2 その他の特別損失には、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額432百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額161百万円を含んでおります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	10,228	267	30	10,465	(注)

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得であり、減少は単元未満株式の買増請求による処分であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	10,465	1,127	477	11,115	(注)

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得であり、減少は単元未満株式の買増請求による処分であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
	ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、システム機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産	無形固定 資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,856	4	2,861	減価償却累計額相当額	1,441	0	1,442	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	1,414	4	1,418	(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,583</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産	無形固定 資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,583	4	2,587	減価償却累計額相当額	1,687	1	1,688	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	895	3	899
	有形固定 資産	無形固定 資産	合計																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
取得価額相当額	2,856	4	2,861																																														
減価償却累計額相当額	1,441	0	1,442																																														
減損損失累計額相当額	—	—	—																																														
期末残高相当額	1,414	4	1,418																																														
	有形固定 資産	無形固定 資産	合計																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
取得価額相当額	2,583	4	2,587																																														
減価償却累計額相当額	1,687	1	1,688																																														
減損損失累計額相当額	—	—	—																																														
期末残高相当額	895	3	899																																														
・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">531</td> <td style="text-align: right;">958</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)		531	958	1,490	・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">507</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)		507	451	958																								
	1年内	1年超	合計																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
	531	958	1,490																																														
	1年内	1年超	合計																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
	507	451	958																																														
・リース資産減損勘定の期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		百万円	・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		支払リース料	582百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	517	支払利息相当額	69	減損損失		・リース資産減損勘定の期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		百万円	・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		支払リース料	585百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	518	支払利息相当額	52	減損損失																					
	百万円																																																
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																	
支払リース料	582百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額																																																	
減価償却費相当額	517																																																
支払利息相当額	69																																																
減損損失																																																	
	百万円																																																
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																	
支払リース料	585百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額																																																	
減価償却費相当額	518																																																
支払利息相当額	52																																																
減損損失																																																	
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
前事業年度、当事業年度とも該当ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,802百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,186</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,898</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,228</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,315</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58,874</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,267</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	31,802百万円	その他有価証券評価差額金	7,186	退職給付引当金	4,898	減価償却費	3,223	有価証券償却	2,202	繰延ヘッジ損益	568	未払事業税	157	その他	3,189	繰延税金資産小計	53,228	評価性引当額	1,913	繰延税金資産合計	51,315	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	58,874	退職給付信託設定益	2,986	繰延ヘッジ損益	1,525	その他	1,196	繰延税金負債合計	64,582	繰延税金負債の純額	13,267	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,968百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,120</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,626</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,291</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,545</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,535</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,635</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,512</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,985</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,251</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	33,968百万円	その他有価証券評価差額金	15,120	退職給付引当金	4,626	有価証券償却	3,641	減価償却費	3,291	繰延ヘッジ損益	1,342	その他	3,545	繰延税金資産小計	65,535	評価性引当額	2,899	繰延税金資産合計	62,635	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	32,512	退職給付信託設定益	2,985	繰延ヘッジ損益	1,370	その他	1,515	繰延税金負債合計	38,384	繰延税金資産の純額	24,251
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	31,802百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,186																																																																										
退職給付引当金	4,898																																																																										
減価償却費	3,223																																																																										
有価証券償却	2,202																																																																										
繰延ヘッジ損益	568																																																																										
未払事業税	157																																																																										
その他	3,189																																																																										
繰延税金資産小計	53,228																																																																										
評価性引当額	1,913																																																																										
繰延税金資産合計	51,315																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	58,874																																																																										
退職給付信託設定益	2,986																																																																										
繰延ヘッジ損益	1,525																																																																										
その他	1,196																																																																										
繰延税金負債合計	64,582																																																																										
繰延税金負債の純額	13,267																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	33,968百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	15,120																																																																										
退職給付引当金	4,626																																																																										
有価証券償却	3,641																																																																										
減価償却費	3,291																																																																										
繰延ヘッジ損益	1,342																																																																										
その他	3,545																																																																										
繰延税金資産小計	65,535																																																																										
評価性引当額	2,899																																																																										
繰延税金資産合計	62,635																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	32,512																																																																										
退職給付信託設定益	2,985																																																																										
繰延ヘッジ損益	1,370																																																																										
その他	1,515																																																																										
繰延税金負債合計	38,384																																																																										
繰延税金資産の純額	24,251																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、当該差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.28%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">78.85</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">69.02</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">10.61</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.88</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">69.01</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.28%	評価性引当額の増減	78.85	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	69.02	交際費等永久に損金に算入され ない項目	10.61	住民税均等割等	6.39	その他	1.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.01																																																												
法定実効税率 (調整)	40.28%																																																																										
評価性引当額の増減	78.85																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	69.02																																																																										
交際費等永久に損金に算入され ない項目	10.61																																																																										
住民税均等割等	6.39																																																																										
その他	1.88																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.01																																																																										

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	840.64	735.55
1株当たり当期純利益金額	円	36.18	0.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円		0.75

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	442,043	386,353
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円		48
うち新株予約権	百万円		48
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	442,043	386,304
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	525,837	525,188

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	19,029	394
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	19,029	394
普通株式の期中平均株式数	千株	525,935	525,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		71
うち新株予約権	千株		71
希薄化効果を有していないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,189	849	730 (51)	52,309	40,317	1,366	11,991
土地	15,350	190	18 (2)	15,521			15,521
リース資産		669		669	46	46	623
建設仮勘定	32	141	150	23			23
その他の有形固定資産	24,713	1,939	1,857 (25)	24,795	20,574	1,240	4,220
有形固定資産計	92,285	3,790	2,756 (80)	93,319	60,938	2,653	32,381
無形固定資産							
ソフトウェア				14,537	10,625	1,030	3,912
その他の無形固定資産				955	300	9	654
無形固定資産計				15,493	10,925	1,039	4,567

(注) 1 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	93,609	97,698	17,199	76,410	97,698
一般貸倒引当金	37,053	35,313		37,053	35,313
個別貸倒引当金	56,555	62,384	17,199	39,356	62,384
投資損失引当金	244	587		244	587
役員賞与引当金	41		41		
役員退職慰労引当金	274		20	253	
睡眠預金払戻損失引当金	213	228	104	109	228
偶発損失引当金	372	822		372	822
特定債務者支援引当金	8,603		8,591	11	
計	103,359	99,336	25,957	77,402	99,336

(注) 1 貸倒引当金、投資損失引当金、睡眠預金払戻損失引当金、偶発損失引当金、特定債務者支援引当金の当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(0) 1,002	42	408	563	73
未払法人税等	(0) 610		151	459	
未払事業税	391	42	256	104	73

(注) ( )は為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金20,041百万円、他の銀行等への預け金155,862百万円であります。  
その他の証券 外国証券231,319百万円その他であります。  
前払費用 前払年金費用19,570百万円、営業経費190百万円その他であります。  
未収収益 貸出金利息4,915百万円、有価証券利息2,874百万円その他であります。  
その他の資産 有価証券約定見返41,545百万円、金融安定化拠出基金等への出資金3,932百万円、法人税還付金2,889百万円、円換算差金2,650百万円、その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金71,733百万円、外貨預金61,154百万円その他であります。  
未払費用 預金利息7,971百万円、営業経費3,838百万円その他であります。  
前受収益 貸出金利息2,884百万円その他であります。  
その他の負債 ファクタリング未払金26,683百万円、有価証券約定見返2,656百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	50	14.41	50	14.86
信託受益権	257	73.66	242	71.45
現金預け金	41	11.93	46	13.69
合計	349	100.00	338	100.00

負債				
科目	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	349	100.00	338	100.00
合計	349	100.00	338	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は、前事業年度末、当事業年度末とも取扱残高はありません。  
2 元本補てん契約のある信託は、前事業年度末、当事業年度末とも取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡し	(注)1.2
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	所定の料率により算定した1単元当たりの金額を買取株式の数で按分した金額に消費税等相当額を加えた金額とする
公告掲載方法	当行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.82bank.co.jp/">http://www.82bank.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1. 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の事務取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。

特別口座に記録された株式につきましては、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱いいたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は法第24条の7第1項に規定する親会社等を有していません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第125期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第126期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

第126期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月27日関東財務局長に提出

第126期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 八十二銀行

取締役会

御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 八十二銀行

取締役会

御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社八十二銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に

は防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社八十二銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 八十二銀行

取締役会

御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	桃崎有治
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	小松 聡
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	杉田昌則
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八十二銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 八十二銀行

取締役会

御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八十二銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。